

# 平成30年度 決算概要

 福 知 山 市

## 目 次

平成30年度の財政運営 .....	1
一般会計 .....	2
1 決算規模 .....	2
2 決算収支 .....	16
3 基金残高の状況 .....	16
4 市債残高の状況 .....	18
特別会計 .....	20
財務指標 .....	24
財政健全化判断比率等の状況 .....	25
資料編 .....	30
1 会計別決算の状況 .....	30
2 一般会計歳入決算の状況 .....	31
3 主な一般財源の状況 .....	33
4 市税の状況 .....	34
5 一般会計歳出決算の状況 .....	36
6 財政健全化判断比率算定シート .....	38
水道事業会計 .....	40
下水道事業会計 .....	42
病院事業会計 .....	44

## 平成30年度の財政運営

平成30年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成された。これは「人づくり革命」や「生産性革命」をはじめ、現下の重要課題に重点化する一方で、財政健全化も着実に進展させ、一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成するものであった。

地方財政対策としては、一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費1.0兆円(前年度同額)等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る62.1兆円が確保された。その中では、公共施設等の適正管理の推進のために「公共施設等適正管理推進事業費」について、0.5兆円を計上(前年度比+0.1兆円)されるなど必要な事業費を確保しつつ、平成26年度から行ってきた平時モードへの切替えが進められ歳出特別枠(前年度0.2兆円)は廃止された。

本市の平成30年度当初予算は、平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制を行うとともに、喫緊の課題である総合的な治水対策関連経費や学校等の統合関連経費、消防車両の更新経費、そして知の拠点整備などの必要な未来への投資にも目配りした「次世代につなぐ未来づくり予算」として編成した。

また、年度途中においては、7月に大規模な豪雨災害に見舞われたことなどにより全会計で35.4億円と巨額の災害関連経費を補正したほか、各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成した。

財政運営においては、竜王戦福知山城対局の開催に際してのクラウドファンディングによる資金の獲得や、ネーミングライツ制度の構築など税外自主財源増加を図る取組を進めたほか、将来の需要に備えた特定目的基金への積み立てを行った。財政調整基金については、7月豪雨災害に係る災害関連経費に必要な財源として2.9億円の取り崩しを行ったものの、前年度の歳計剰余金の積み立て等により年度末残高は増加し、令和2年度末における財源対策基金残高の行革目標額について達成の目処が立った。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計で民間事業者への事業承継を進め、平成30年度末をもって特別会計を閉鎖した。

一般会計の歳入歳出決算規模は、災害復旧費を含む投資的経費の増加の影響で大きく増加した。普通交付税は縮減3年目(4.5億円の縮減)となったが、その中で第三セクター等改革推進債等の繰上償還を着実に実施し、実質収支で5.3億円の黒字決算となった。毎年度増加を続けてきた扶助費が減少するなど経常経費が抑制されたことにより、経常収支比率は8年ぶりに改善し96.5%となったが、一本算定なら98.2%と依然として高い水準にある。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率は前年度と同じ11.2%、将来負担比率は10.0ポイント改善し64.7%となった。

## 一般会計

### 1 決算規模

災害復旧費の増加に伴い、歳入歳出規模は大幅に増加

歳入決算額	42,358,645,771円	(前年度比 4.5%増)
歳出決算額	41,537,380,032円	(前年度比 5.6%増)

### ○ 歳入総額 423億5865万円 (18億4222万円、4.5%増)

(数値は万円未満を四捨五入。( )内は前年度増減)

歳入総額は423億5864万5771円で対前年度比18億4221万2565円の増となった。

歳入に占める自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の比率は38.9%(前年度40.9%)で、その額は164億6890万円、前年度比9309万円の減少となった(31 ページ参照)。財政調整基金の繰入が1億1000万円の増となる一方、土地売却収入が1億2339万円、病院事業会計からの長期貸付金償還金が1億430万円の減となったことが要因である。

依存財源は19億3530万円増加した。災害復旧費をはじめとした投資的経費関連の国府支出金、市債などが事業費の大幅な増加に連動して増加したものである。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は9058万円減少したが、特別交付税は3億3075万円増加した。

### 市税 116億7744万円 (68万円 0.01%増 徴収率 97.98%)

個人市民税は、給与所得の増により、1773万円の増収となった。法人市民税については、製造業を中心にほとんどの業種の課税額が伸び、7130万円の増収となった。

固定資産税は、平成30年度は3年に一度の評価替え年度で、地価の下落と既存家屋分の経年減価が影響し、8811万円の減収となった。

このほか、軽自動車税は増収となったが、たばこ税、都市計画税は微減となった。

市税総額では徴収率の伸びの効果もあり、対前年度比68万円の増と、ほぼ前年度並の収納額を確保した。

	H30	H29	増減
個人市民税	36億1840万円	36億67万円	1773万円[ 0.5%]増
法人市民税	13億8708万円	13億1578万円	7130万円[ 5.4%]増
固定資産税	56億368万円	56億9179万円	8811万円[ 1.5%]減
軽自動車税	2億5939万円	2億4531万円	1408万円[ 5.7%]増
たばこ税	5億5193万円	5億5977万円	784万円[ 1.4%]減
都市計画税	2億4872万円	2億5492万円	620万円[ 2.4%]減
総額	116億7744万円	116億7676万円	68万円[ 0.01%]増

## 地方譲与税・府税交付金等 22億8030万円 (2297万円 1.0%増)

地方消費税交付金や自動車取得税交付金が増加した一方で、配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金は減少した。

	H30	H29	増減
地方譲与税	4億153万円	3億9576万円	577万円[ 1.5%]増
利子割交付金	1679万円	1786万円	107万円[ 6.0%]減
配当割交付金	5613万円	6656万円	1043万円[ 15.7%]減
株式等譲渡所得割交付金	4288万円	6600万円	2312万円[ 35.0%]減
地方消費税交付金	14億7461万円	14億4809万円	2652万円[ 1.8%]増
ゴルフ場利用税交付金	496万円	591万円	95万円[ 16.1%]減
自動車取得税交付金	1億8106万円	1億6254万円	1852万円[ 11.4%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2296万円	2268万円	28万円[ 1.2%]増
地方特例交付金	6795万円	5969万円	826万円[ 13.8%]増
交通安全対策特別交付金	1143万円	1223万円	80万円[ 6.5%]減
総額	22億8030万円	22億5733万円	2297万円[ 1.0%]増

## 地方交付税 109億5069万円 (2億1773万円 2.0%増)

普通交付税は、合併算定替特例加算額の縮減3年目(縮減割合50%、4.5億円)で、対前年度比1億1302万円(1.2%)の減、特別交付税は3億3075万円(24.3%)の大幅増となった。個別算定経費において介護保険のサービス利用者数・費用の増や大学生数の増などにより需要額が伸びたが、歳出特別枠の地域経済・雇用対策費需要額が皆減、包括算定経費が大幅減となった。基準財政収入額は景気の回復基調の中において市民税が1.1億円増加したことなどから総額で0.3億円の増となった。

特別交付税は、16億9212万円と、前年からは3億3075万円の大きな増額となったが、これは平成30年7月豪雨に係る災害対策関連費用の増に対して多額の交付を受けたことの影響である。

基準財政需要額 [臨時財政対策債振替(14.5億円)前、合併算定替縮減(4.5億円)前]  
213.5億円(△1.3億円) [※振替・縮減後では194.5億円(△0.4億円)]

基準財政収入額  
101.6億円(+0.3億円)  
〔うち地方消費税引上分  
5.8億円(+0.2億円)〕

普通交付税  
92.6億円  
(△1.1億円)

算定替縮減 4.5億円  
錯誤措置額 0.7億円  
調整額 0円  
(合計で+2.3億円)

臨時財政対策債  
14.5億円  
(+0.2億円)

	H30	H29	増減
普通交付税 A-B-錯誤措置額・調整額(計3161万円)	92億5857万円	93億7159万円	1億1302万円[ 1.2%]減
基準財政需要額A=①②③④⑤⑥-⑦⑧	194億5368万円	194億9524万円	4156万円[ 0.2%]減
①個別算定経費	148億2595万円	146億1106万円	2億1489万円[ 1.5%]増
②地域経済・雇用対策費(歳出特別枠)	—	7771万円	7771万円[ 皆減]
③地域の元気創造事業費	2億6073万円	2億6580万円	507万円[ 1.9%]減
④人口減少等特別対策事業費	2億5228万円	2億5147万円	81万円[ 0.3%]増
⑤公債費	36億2558万円	35億1516万円	1億1042万円[ 3.1%]増
⑥包括算定経費	23億8672万円	25億111万円	1億1439万円[ 4.6%]減
⑦合併算定替縮減額(㉑30%→㉒50%)	4億4941万円	3億134万円	1億4807万円[ 49.1%]増
⑧臨時財政対策債振替相当額	14億4817万円	14億2573万円	2244万円[ 1.6%]増
基準財政収入額B	101億6350万円	101億2851万円	3499万円[ 0.3%]増
※合併算定替特例加算額(㉓は50%縮減後)	4億4942万円	7億252万円	2億5310万円[ 36.0%]減
特別交付税	16億9212万円	13億6137万円	3億3075万円[ 24.3%]増
普通交付税+特別交付税	109億5069万円	107億3296万円	2億1773万円[ 2.0%]増

## 分担金及び負担金 5億2936万円 (1050万円 1.9%減)

川北ほ場整備事業の分担金については対象事業の進捗に伴い減少した。私立保育園・広域利用に係る保育料は増加したが、全体として減収となった。

	H30	H29	増減
保育料(私立・広域)	4億6210万円	4億5373万円	837万円[ 1.8%]増
養護老人ホーム	1917万円	2183万円	266万円[ 12.2%]減
施設型給付費(広域受託分)	357万円	804万円	447万円[ 55.6%]減
居宅生活支援費	1445万円	2060万円	615万円[ 29.9%]減
川北ほ場整備事業分担金	900万円	1590万円	690万円[ 43.4%]減
総額	5億2936万円	5億3986万円	1050万円[ 1.9%]減

## 使用料及び手数料 12億1490万円 (2711万円 2.3%増)

ガス事業者への請求を開始したことに伴い道路占用料が大きな増となった。また、使用料の改定を行った放課後児童クラブ使用料が増収となった。そのほか各種使用料において微増・微減がある中、全体として2.3%の増となった。

	H30	H29	増減
道路占用料	1億8508万円	1億5541万円	2967万円[ 19.1%]増
社会教育使用料	6022万円	5070万円	952万円[ 18.8%]増
うち 放課後児童クラブ使用料	5157万円	4182万円	975万円[ 23.3%]増
中央公民館(㉑609件→㉒627件)	155万円	141万円	14万円[ 9.9%]増
鬼の交流博物館	249万円	207万円	42万円[ 20.3%]増
市営住宅・団地内駐車場所等使用料	1億7859万円	1億7641万円	218万円[ 1.2%]増
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	1億2306万円	1億2131万円	175万円[ 1.4%]増
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	2141万円	1993万円	148万円[ 7.4%]増
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1484万円	1411万円	73万円[ 5.2%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億2501万円	1億2488万円	13万円[ 0.1%]増
厚生会館使用料(㉑182件→㉒187件)	908万円	903万円	5万円[ 0.6%]増
火葬棟・葬祭棟等使用料	3533万円	3538万円	5万円[ 0.1%]減
し尿くみ取り手数料	2792万円	2802万円	10万円[ 0.4%]減
幼稚園保育料	1582万円	1618万円	36万円[ 2.2%]減
戸籍住民手数料	3618万円	3764万円	146万円[ 3.9%]減
証紙収入	108万円	477万円	369万円[ 77.4%]減
大呂自然休養村センター施設使用料	—	377万円	377万円[ 皆減]
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	2億6758万円	2億7608万円	850万円[ 3.1%]減
総額	12億1490万円	11億8779万円	2711万円[ 2.3%]増

## 国庫支出金 50億7559万円 (2087万円 0.4%増)

総額は0.4%の増と、ほぼ前年度並の歳入となった。

社会保障関連では、保育士の処遇改善等を目的とした公定価格の改正の影響により保育所運営費に係る国庫負担金が大きく増加した。また、生活保護費等負担金は大きく減少した。

投資的経費の関連では、川北橋の延伸関連に係る社会資本整備総合交付金事業や遷喬小学校教室棟増築事業に係る交付金が増加する一方、民間保育所の施設整備を進めるための保育所等整備交付金や福知山公立大学の施設整備を進めるための地方創生拠点整備交付金等が減少した。

	H30	H29	増減
土木施設災害復旧事業(現年・繰越分)	1億7354万円	1992万円	1億5362万円[771.2%]増
保育所運営費(私立・広域)	7億4524万円	6億5745万円	8779万円[13.4%]増
社会資本整備総合交付金事業(現年・繰越分)	1億3474万円	5317万円	8157万円[153.4%]増
遷喬小学校教室棟増築事業(繰越分)	7186万円	—	7186万円[皆増]
公立学校施設整備費負担金	5753万円	—	5753万円[皆増]
公園施設長寿命化対策支援事業(現年・繰越分)	5336万円	772万円	4564万円[591.2%]増
中心市街地活性化関連道路整備事業(繰越分)	7412万円	4160万円	3252万円[78.2%]増
調節池整備事業(現年・繰越分)	5030万円	3046万円	1984万円[65.1%]増
地方創生関係国庫補助金(拠点整備交付金・道整備推進交付金除く)	6121万円	6939万円	818万円[11.8%]減
児童手当負担金	8億7041万円	8億9026万円	1985万円[2.2%]減
橋りょう長寿命化対策事業(現年・繰越分)	4005万円	6306万円	2301万円[36.5%]減
生活保護費等負担金	12億6852万円	13億1797万円	4945万円[3.8%]減
小中学校大規模改造事業(環境改善交付金)	—	5122万円	5122万円[皆減]
公立大学「学びの拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)(現年・繰越分)	—	5360万円	5360万円[皆減]
保育所等整備交付金(現年・繰越分)	2509万円	1億2795万円	1億286万円[80.4%]減
総額	50億7559万円	50億5472万円	2087万円[0.4%]増

## 府支出金 28億2860万円(5889万円2.1%増)

農地・農業用施設災害復旧費府補助金のほか、地域再建被災者住宅等支援事業など災害関連経費に係る支出金の増が大きかった。主な減少項目は、地域医療介護総合確保基金、京都府地域密着型サービス等整備助成事業、選挙委託金などである。

	H30	H29	増減
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	9793万円	689万円	9104万円[1321.3%]増
災害に強い森づくり事業(繰越分)	4450万円	—	4450万円[皆増]
地域再建被災者住宅等支援事業(現年・繰越分)	4985万円	554万円	4431万円[799.8%]増
林道施設災害復旧費補助金(現年・繰越分)	4133万円	—	4133万円[皆増]
国土調査費補助金(現年・繰越分)	4748万円	2469万円	2279万円[92.3%]増
保育所運営費(私立・広域)	3億4208万円	3億2873万円	1335万円[4.1%]増
介護給付費(福祉サービス)	3億9872万円	3億9149万円	723万円[1.8%]増
ため池等農地危機管理対策事業(現年・繰越分)	3200万円	2550万円	650万円[25.5%]増
後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)	1億8766万円	1億8639万円	127万円[0.7%]増
徴税费委託金	1億2477万円	1億2438万円	39万円[0.3%]増
豊かな森を育てる府民税交付金(現年・繰越分)	2321万円	2384万円	63万円[2.6%]減
みらい戦略一括・市町村体制づくり支援交付金	1億1789万円	1億1910万円	121万円[1.0%]減
[多面的機能・中山間地域等直接]支交交付事業	2億1772万円	2億2040万円	268万円[1.2%]減
児童手当負担金	1億8805万円	1億9239万円	434万円[2.3%]減
国保基盤安定事業府負担金	2億2408万円	2億3235万円	827万円[3.6%]減
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億1817万円	2億3098万円	1281万円[5.5%]減
[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都市子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療]			
民間社会福祉施設サービス向上事業	—	1413万円	1413万円[皆減]
農業基盤整備促進事業(繰越分)	—	2330万円	2330万円[皆減]
選挙委託金(㉔衆議院選挙等→㉕府知事・府議選挙等)	3555万円	6224万円	2669万円[42.9%]減
京都府地域密着型サービス等整備助成事業	—	3080万円	3080万円[皆減]
地域医療介護総合確保基金(繰越分)	—	5390万円	5390万円[皆減]
総額	28億2860万円	27億6971万円	5889万円[2.1%]増

## 財産収入 4億7702万円（1億1559万円 19.5%減）

公共施設マネジメントにより生み出した創出土地、公社継承土地ともに、売却件数はほぼ横ばいであったが、各売却物件の地積や立地条件、土地形状の違い等により売却収入は減少した。債券による運用を進めたことで利子及び配当金が増加したものの、財産収入の総額では大きな減収となった。

	H30	H29	増減
土地売却収入	1億9516万円	3億1855万円	1億2339万円[ 38.7%]減
○公社継承土地等 ㊸ 6794万円→㊹ 1784万円 ○創出土地 ㊸ 2億2354万円→㊹ 1億4569万円	○法定外公共用財産(里道・水路) ㊸ 967万円→㊹ 352万円 ○その他の普通財産土地 ㊸ 1740万円→㊹ 2811万円		
土地建物貸付収入	2億1502万円	2億1137万円	365万円[ 1.7%]増
物品売却収入	2514万円	2714万円	200万円[ 7.4%]減
自動販売機設置貸付収入	1719万円	1477万円	242万円[ 16.4%]増
利子及び配当金	2206万円	1831万円	375万円[ 20.5%]増
総額	4億7702万円	5億9261万円	1億1559万円[ 19.5%]減

## 寄附金 1億159万円（1012万円 9.1%減）

ふるさと納税については、やや減少し1億円を割り込んだ。前年度に続き企業版ふるさと納税を受けるとともに、新たな歳入確保の取組の一環で将棋の竜王戦開催に際してクラウドファンディングにより寄附金を獲得した。

	H30	H29	増減
一般寄附金	20万円	100万円	80万円[ 80.0%]減
指定寄附金	1億139万円	1億1071万円	932万円[ 8.4%]減
※うちふるさと納税 (㊸8,233件→㊹5,588件)	9325万円	1億588万円	1263万円[ 11.9%]減
※うちクラウドファンディング	203万円	—	203万円[ 皆増]
※うち企業版ふるさと納税	400万円	135万円	265万円[196.3%]増
総額	1億159万円	1億1171万円	1012万円[ 9.1%]減

## 繰入金 14億782万円（6503万円 4.8%増）

7月豪雨災害復旧経費の財源を補うため財政調整基金を2.9億円繰入れた。

その他の増加の主な要因としては、前年度以前に受けた寄附金を積み立てていたふるさと納税基金からの繰入を開始したこと、企業誘致促進及び工場等操業支援基金繰入の増などである。

また、地域振興基金、過疎地域自立促進基金は、元気の出るまちづくりを進めるための財源として引き続き積極的に活用した。

	H30	H29	増減
財政調整基金	2億9000万円	1億8000万円	1億1000万円[ 61.1%]増
(㊸災害により生じた経費の財源 ㊹災害により生じた経費の財源)			
ふるさと納税基金	8900万円	—	8900万円[ 皆増]
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	5611万円	1375万円	4236万円[308.1%]増
地域振興基金	2億4615万円	2億1789万円	2826万円[ 13.0%]増
過疎地域自立促進基金	1億8626万円	1億7242万円	1384万円[ 8.0%]増
第三セクター等改革推進債償還基金	1億4000万円	1億5000万円	1000万円[ 6.7%]減
減債基金	2億1600万円	2億2883万円	1283万円[ 5.6%]減
公共施設等総合管理基金	9520万円	1億893万円	1373万円[ 12.6%]減
開発関連公共施設等整備基金	—	2298万円	2298万円[ 皆減]
ふるさと創生事業基金	2401万円	9661万円	7260万円[ 75.1%]減
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	433万円	7812万円	7379万円[ 94.5%]減
総額	14億782万円	13億4279万円	6503万円[ 4.8%]増

## 諸収入 3億3959万円 (6392万円 15.8%減)

総額で 15.8%の大きな減となったが、その主な要因は、病院事業会計からの長期貸付金の返還が前年度で終了したことである。建物総合損害共済災害共済金が減少しているが、7月豪雨による損害に係る共済金の多くは翌年度以降に歳入される見通しである。

	H30	H29	増減
延滞金	1709万円	1203万円	506万円[ 42.1%]増
病院事業会計貸付金元利収入	—	1億430万円	1億430万円[ 皆減]
貸付金元利収入(病院事業会計以外)	2759万円	1618万円	1141万円[ 70.5%]増
以下、雑入のうち主なもの			
消防団員退職報償金	6615万円	1356万円	5259万円[387.8%]増
日中一時支援事業返還金	375万円	—	375万円[ 皆増]
市町村交付金	1230万円	963万円	267万円[ 27.7%]増
派遣職員共済費	242万円	—	242万円[ 皆増]
コミュニティ助成事業助成金	1550万円	1330万円	220万円[ 16.5%]増
広告料収入	313万円	281万円	32万円[ 11.4%]増
(有害鳥獣)処理施設管理運営他市負担金	1882万円	1889万円	7万円[ 0.4%]減
生活保護費返還金等	2071万円	2145万円	74万円[ 3.4%]減
京都地方税機構負担金	4847万円	5038万円	191万円[ 3.8%]減
容器包装類再商品化拠出金	1万円	345万円	344万円[ 99.7%]減
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	—	630万円	630万円[ 皆減]
廃棄物処理料不当利得返還金	—	689万円	689万円[ 皆減]
後期高齢者医療広域連合負担金	—	1062万円	1062万円[ 皆減]
建物総合損害共済災害共済金	628万円	2081万円	1453万円[ 69.8%]減
総額	3億3959万円	4億351万円	6392万円[ 15.8%]減

## 市債 47億5457万円 (16億1484万円 51.4%増)

前年度まで5年連続で減少してきた市債発行額だが、土木施設災害復旧事業の大幅増などの影響により増加に転じた。災害復旧以外では(仮称)三和学園整備事業や中心市街地活性化関連道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、「知の拠点」推進事業などの大型事業についても、事業の進捗に伴い発行額が大きく増加している。

	H30	H29	増減
土木施設災害復旧事業(補助、単独)	6億7700万円	980万円	6億6720万円[6808.2%]増
(仮称)三和学園整備事業(過疎対策)	2億3530万円	1100万円	2億2430万円[2039.1%]増
消防車両更新事業(緊急防災・減災、過疎対策)	1億8460万円	1180万円	1億7280万円[1464.4%]増
中心市街地活性化関連道路整備事業(旧合併特例、公共事業等)	1億7560万円	3840万円	1億3720万円[357.3%]増
社会資本整備総合交付金事業(旧合併特例、公共事業等)	1億7010万円	4060万円	1億2950万円[319.0%]増
市立保育園整備計画推進事業(過疎対策)	1億2300万円	570万円	1億1730万円[2057.9%]増
「知の拠点」推進事業(旧合併特例)	1億1620万円	—	1億1620万円[ 皆増]
遷喬小学校教室棟増築事業(学校教育施設等)	8410万円	—	8410万円[ 皆増]
福祉施設改修事業(緊急防災・減災、旧合併特例)	8970万円	1390万円	7580万円[545.3%]増
消防団施設整備事業(緊急防災・減災、過疎対策)	1億660万円	3300万円	7360万円[223.0%]増
公園施設長寿命化対策支援事業(旧合併特例、公共事業等)	5300万円	730万円	4570万円[626.0%]増
調節池整備事業(旧合併特例、公共事業等)	2億2260万円	2億2630万円	370万円[ 1.6%]減
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)(旧合併特例)	8010万円	1億1850万円	3840万円[ 32.4%]減
公立大学「学びの拠点」事業(旧合併特例)	—	3900万円	3900万円[ 皆減]
遷喬小学校プール整備事業(旧合併特例)	—	4380万円	4380万円[ 皆減]
広域交通網整備促進事業(旧合併特例)	5400万円	1億20万円	4620万円[ 46.1%]減
三段池公園カルチャーパーク整備事業(緊急防災・減災)	—	1億2410万円	1億2410万円[ 皆減]
臨時財政対策債	14億4817万円	14億2573万円	2244万円[ 1.6%]増
総額	47億5457万円	31億3973万円	16億1484万円[ 51.4%]増

## 繰越金 7億2118万円 (1422万円 2.0%増)

平成29年度決算剰余金の半額にあたる4億5942万円を平成30年度に引継いだ。この額は前年度と比して0.6億円小さい額であった。一方で前年度からの繰越事業費が増加(㊸39事業 16.6億円→㊸22事業 21.5億円)したことから財源繰越は7923万円増加した。

	H30	H29	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	4億5942万円	5億2445万円	6503万円[ 12.4%]減
繰越明許費分	2億6175万円	1億8252万円	7923万円[ 43.4%]増
総額	7億2118万円	7億696万円	1422万円[ 2.0%]増

## ○歳出総額 415億3738万円 (22億155万円 5.6%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は415億3738万32円で対前年度比22億154万9239円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、公債費、補助費等、投資的経費であるが、特に投資的経費は22.1億円増加しており、歳出総額においても最も増加に影響している(36 ページ参照)。

減少項目は維持補修費、扶助費、積立金、繰出金などであるが、その中でも扶助費は3.0億円と大きな減少となった。

投資的経費の増加の影響で歳出総額は増加しているが、経常的な経費については減少している。

## 義務的経費 204億6842万円 (711万円 0.03%増)

\* 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。平成29年度決算と比較して、退職者増の影響で人件費が伸びたが、臨時福祉給付金が平成29年度で終了した扶助費の減少が影響して、総額としてはほぼ前年度並となった。

	H30	H29	増減
人件費	69億50万円	66億6805万円	2億3245万円[ 3.5%]増
扶助費	83億2631万円	86億3066万円	3億435万円[ 3.5%]減
公債費	52億4161万円	51億6261万円	7900万円[ 1.5%]増
総額	204億6842万円	204億6131万円	711万円[ 0.03%]増

## 人件費 69億50万円 (2億3245万円 3.5%増)

3.5%と大きく増加しているが、退職者の増(㉙33人→㉚46人)に伴い退職手当が1.5億円増加した影響が大きい。また、人事院勧告に準じた改定(給与改定+0.2%、勤勉手当+0.05月)を行ったことにより基本給、期末勤勉手当が増加した。加えて7月豪雨などの災害対応業務の増により超過勤務手当も増加した。

	H30	H29	増減
基本給(給料+扶養手当)	26億572万円	26億438万円	134万円[ 0.1%]増
超過勤務手当	2億6173万円	2億2167万円	4006万円[ 18.1%]増
期末勤勉手当	10億3118万円	10億1618万円	1500万円[ 1.5%]増
退職手当	7億1700万円	5億6392万円	1億5308万円[ 27.1%]増
地方公務員共済組合等負担金	9億5792万円	9億4693万円	1099万円[ 1.2%]増
議員報酬手当	1億6401万円	1億7018万円	617万円[ 3.6%]減
委員等報酬	7億7629万円	7億6193万円	1436万円[ 1.9%]増
職員互助会補助金	731万円	812万円	81万円[ 10.0%]減
総額	69億50万円	66億6805万円	2億3245万円[ 3.5%]増

## 扶助費 83億2631万円 (3億435万円 3.5%減)

扶助費は3.5%の減少となった。前年度から減少するのは合併以降初めてである。ただし、減少のうち1億9875万円は前年度まで全額国費で実施していた臨時福祉給付金(★印)の減少であり、それ以外では1億560万円の減少となる。減少の主な要因は、雇用情勢の改善などに伴い受給者数が減少した生活保護扶助事業の減などである。

	H30	H29	増減
保育所委託事業	21億7154万円	21億2576万円	4578万円[ 2.2%]増
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	15億9490万円	15億7344万円	2146万円[ 1.4%]増
災害見舞金事業	562万円	194万円	368万円[189.7%]増
老人保護措置事業	1億3516万円	1億3235万円	281万円[ 2.1%]増
ひとり親家庭自立支援給付金事業	1047万円	813万円	234万円[ 28.8%]増
外出支援助成/障害者安心おでかけサポート事業	1120万円	1190万円	70万円[ 5.9%]減
ふくふく医療費支給事業	5474万円	5582万円	108万円[ 1.9%]減
児童扶養手当事業	3億2840万円	3億3093万円	253万円[ 0.8%]減
福知山公立大学就学生支援事業	234万円	509万円	275万円[ 54.0%]減
公立保育所運営事業	2億2636万円	2億3097万円	461万円[ 2.0%]減
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付)	6613万円	7079万円	466万円[ 6.6%]減
身体障害者(児)補装具給付事業	1682万円	2206万円	524万円[ 23.8%]減
障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	4955万円	6125万円	1170万円[ 19.1%]減
府医療費助成関連(市単独拡大分含む)	5億4182万円	5億6042万円	1860万円[ 3.3%]減
〔○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別〕			
児童手当事業	12億4914万円	12億7462万円	2548万円[ 2.0%]減
小中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	8922万円	1億1538万円	2616万円[ 22.7%]減
生活保護扶助事業	16億5457万円	17億1921万円	6464万円[ 3.8%]減
★臨時福祉給付金事業	—	1億9875万円	1億9875万円[ 皆減]
総額	83億2631万円	86億3066万円	3億435万円[ 3.5%]減

## 公債費 52億4161万円 (7900万円 1.5%増)

定期償還のうち旧合併特例債は、市庁舎の耐震化事業の償還の本格化、ハピネスふくちやまの改修や小中学校空調設備設置事業の元金償還開始などにより大幅増となる一方、過疎対策事業債は、合併前の大型事業に係る償還が完了したことにより減となった。第三セクター等改革推進債に加えて任意の繰上償還を行い将来負担の軽減を図った。

	H30	H29	増減
定期償還	50億4362万円	50億1229万円	3133万円[ 0.6%]増
うち臨時財政対策債	12億868万円	11億5688万円	5180万円[ 4.5%]増
うち旧合併特例債	12億7197万円	11億2453万円	1億4744万円[ 13.1%]増
うち過疎対策事業債	5億1860万円	5億5722万円	3862万円[ 6.9%]減
繰上償還	1億9799万円	1億5000万円	4799万円[ 32.0%]増
うち第三セクター等改革推進債	1億4000万円	1億5000万円	1000万円[ 6.7%]減
総額	52億4161万円	51億6261万円	7900万円[ 1.5%]増

## 物件費 51億1万円 (1876万円 0.4%減)

物件費全体では0.4%の微減となった。増加項目の主なものは、電算システム等一般管理事業、地籍調査事業、小中学校 ICT 環境整備事業などである。

平成30年度で一巡目の点検が完了した橋りょう長寿命化対策事業の減額が大きかったほか、翌年度に事業費を繰越したためため池等農地災害危機管理対策事業、つつじが丘・向野団地建替事業、有害鳥獣捕獲事業などが主な減少項目である。

	H30	H29	増減
電算システム等一般管理事業	2億4795万円	2億1467万円	3328万円[ 15.5%]増
地籍調査事業	6409万円	3455万円	2954万円[ 85.5%]増
小中学校ICT環境整備事業	7606万円	5157万円	2449万円[ 47.5%]増
林道橋りょう長寿命化事業	1212万円	—	1212万円[ 皆増]
電算システム保守・運用支援事業	1166万円	—	1166万円[ 皆増]
基幹系システム等更新事業	1093万円	—	1093万円[ 皆増]
小中学校スクールバス管理運行事業	5240万円	4412万円	828万円[ 18.8%]増
人事管理事業(臨時職員賃金)	7649万円	6841万円	808万円[ 11.8%]増
災害廃棄物処理事業	1459万円	707万円	752万円[106.4%]増
ごみ収集運搬事業	4億5807万円	4億5775万円	32万円[ 0.1%]増
選挙執行事業(㊸衆院・知事準備等→㊹知事・府議準備等)	2524万円	2533万円	9万円[ 0.4%]減
指定ごみ袋作製事業	4662万円	4724万円	62万円[ 1.3%]減
ごみ処理施設運転管理等事業 〔○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連、○リサイクルプラザ不燃物分別 など6事業〕	4億4759万円	4億5416万円	657万円[ 1.4%]減
臨時福祉給付金事業	—	827万円	827万円[ 皆減]
防災マップ整備事業	—	907万円	907万円[ 皆減]
固定資産評価替え事業	391万円	1409万円	1018万円[ 72.2%]減
有害鳥獣捕獲事業	6484万円	7589万円	1105万円[ 14.6%]減
つつじが丘・向野団地建替事業	—	1350万円	1350万円[ 皆減]
新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業	—	1695万円	1695万円[ 皆減]
ため池等農地災害危機管理対策事業	—	1827万円	1827万円[ 皆減]
橋りょう長寿命化対策事業	7346万円	1億1619万円	4273万円[ 36.8%]減

	H30	H29	増減
※以下、H30物件費決算額が5000万円以上の事業			
小学校・中学校一般管理事業(㊸教材備品購入事業含む)			
	2億3901万円	2億3257万円	644万円[ 2.8%]増
既設公園管理事業(㊸既設公園改修事業含む)	2億2851万円	2億2981万円	130万円[ 0.6%]減
学校給食管理運営事業	2億2690万円	2億2960万円	270万円[ 1.2%]減
予防接種事業	2億2302万円	2億2580万円	278万円[ 1.2%]減
〔○インフルエンザ予防接種事業、○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業など14事業〕			
放課後児童クラブ運営事業	1億3344万円	1億3497万円	153万円[ 1.1%]減
し尿収集事業	9961万円	9969万円	8万円[ 0.1%]減
庁舎管理事業	8391万円	8349万円	42万円[ 0.5%]増
地域生活支援事業(相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進)			
	6453万円	6548万円	95万円[ 1.5%]減
農匠の郷やくの施設管理運営事業	6340万円	6583万円	243万円[ 3.7%]減
妊産婦健康診査事業	5970万円	5459万円	511万円[ 9.4%]増
公立保育所運営事業	5967万円	5332万円	635万円[ 11.9%]増
市バス運行事業	5649万円	6138万円	489万円[ 8.0%]減
斎場火葬棟運営管理事業	5387万円	5552万円	165万円[ 3.0%]減
総額	51億1万円	51億1877万円	1876万円[ 0.4%]減

### 維持補修費 3億1781万円 (7157万円 18.4%減)

総額で18.4%の大幅減となった。積雪が少なかったため除雪関連事業が大きく減少したことに加え、前年度に執行額が伸びていた道路・河川維持管理事業、市営住宅修繕事業が平年並みに減少したこと等による影響である。

	H30	H29	増減
農匠の郷やくの施設管理運営事業	425万円	—	425万円[ 皆増]
環境パーク/水処理施設運転・維持管理等事業	720万円	447万円	273万円[ 61.1%]増
小学校施設改修・営繕/中学校校舎等施設営繕事業	2052万円	1792万円	260万円[ 14.5%]増
体育施設維持管理・施設設備整備事業	315万円	84万円	231万円[275.0%]増
長田野工業団地維持管理事業	714万円	635万円	79万円[ 12.4%]増
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	721万円	671万円	50万円[ 7.5%]増
斎場火葬棟運営管理事業	133万円	270万円	137万円[ 50.7%]減
橋りょう長寿命化対策事業	71万円	303万円	232万円[ 76.6%]減
庁舎管理事業	369万円	629万円	260万円[ 41.3%]減
三和荘基幹設備整備改修事業	—	295万円	295万円[ 皆減]
消防通信指令システム管理事業	—	351万円	351万円[ 皆減]
市営住宅修繕事業	3383万円	4762万円	1379万円[ 29.0%]減
道路・河川維持管理事業	1億850万円	1億3318万円	2468万円[ 18.5%]減
除雪関連事業	8864万円	1億1793万円	2929万円[ 24.8%]減
総額	3億1781万円	3億8938万円	7157万円[ 18.4%]減

### 補助費等 46億4309万円 (1億9320万円 4.3%増)

総額で1.9億円の大きな伸びとなっているが、増加要因の主なものは上下水道事業会計と病院事業会計への企業会計負担金、隔年で増減を繰り返す消防団員報償事業、補助金等償還事業、企業誘致促進特別対策事業などである。

主な減少項目は民間保育所運営事業、福知山公立大学運営費交付金事業などである。

	H30	H29	増減
消防団員報償事業	6636万円	1356万円	5280万円[389.4%]増
補助金等償還事業	8679万円	3539万円	5140万円[145.2%]増
企業誘致促進特別対策事業	5669万円	1473万円	4196万円[284.9%]増
電算システム等一般管理事業	2133万円	702万円	1431万円[203.8%]増
税等償還事業	3963万円	2963万円	1000万円[ 33.7%]増
竜王戦福知山城対局事業	869万円	—	869万円[ 皆増]
「知の拠点」推進事業(◎福知山公立大学「学びの拠点」推進事業)			
	3120万円	2319万円	801万円[ 34.5%]増
公共交通維持改善事業	5954万円	5550万円	404万円[ 7.3%]増
水洗化促進補助事業	5833万円	5573万円	260万円[ 4.7%]増
KTR支援事業	1億826万円	1億580万円	246万円[ 2.3%]増
地域づくり組織支援事業	2201万円	2048万円	153万円[ 7.5%]増
保育所委託事業	8117万円	8109万円	8万円[ 0.1%]増
中山間地域等直接支払交付事業	1億2482万円	1億2482万円	—
社会福祉協議会活動費等補助事業	4772万円	4772万円	—
「海の京都」/「森の京都」DMO事業	2140万円	2192万円	52万円[ 2.4%]減
多面的機能支払交付事業	1億6561万円	1億6906万円	345万円[ 2.0%]減
新規就農総合支援事業	2411万円	2781万円	370万円[ 13.3%]減
福知山マラソン大会支援事業	1200万円	2000万円	800万円[ 40.0%]減
未来の力祭典事業	—	920万円	920万円[ 皆減]
ふるさと納税推進事業	2553万円	3483万円	930万円[ 26.7%]減
新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業	—	1500万円	1500万円[ 皆減]
福知山公立大学運営費交付金事業	2億8210万円	3億708万円	2498万円[ 8.1%]減
民間保育所運営事業	1億9679万円	2億2264万円	2585万円[ 11.6%]減
上水道事業会計負担金	[企業会計] 3億7732万円	3億7125万円	607万円[ 1.6%]増
下水道事業会計負担金	[企業会計] 8億702万円	7億3062万円	7640万円[ 10.5%]増
病院事業会計負担金	[企業会計] 12億4680万円	12億342万円	4338万円[ 3.6%]増
総額	46億4309万円	44億4989万円	1億9320万円[ 4.3%]増

## 積立金 7億9451万円 (5514万円 6.5%減)

減少の主な要因は、病院事業会計からの長期貸付金返還金の減債基金への積み立てが前年度で終了したこと、土地の売却額を積み立てる市有地販売事業と三セク債償還基金積立事業において売却額が減少したことなどである。

一方で、地域振興基金造成事業及び企業誘致促進特別対策事業により各基金への積み立てを行い、将来の財政需要に備えることができた。

	H30	H29	増減
地域振興基金造成事業	1億円	—	1億円[ 皆増]
企業誘致促進特別対策事業	9901万円	—	9901万円[ 皆増]
鉄道網整備及び都市計画事業基金積立事業	5331万円	4880万円	451万円[ 9.2%]増
基金利子積立(各基金)	2184万円	1809万円	375万円[ 20.7%]増
過疎地域自立促進基金造成事業	1億6240万円	1億7010万円	770万円[ 4.5%]減
ふるさと納税推進事業	8014万円	1億588万円	2574万円[ 24.3%]減
三セク債償還基金積立事業	1億2415万円	1億7389万円	4974万円[ 28.6%]減
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	1億4721万円	2億2506万円	7785万円[ 34.6%]減
減債基金積立事業	—	1億430万円	1億430万円[ 皆減]
総額	7億9451万円	8億4965万円	5514万円[ 6.5%]減

## 貸付金・出資金 140万円 (136万円 49.3%減)

総額ではほぼ半減の140万円となった。ふるさと融資貸付制度は今年度も利用がなかった。

	H30	H29	増減
介護人材確保対策事業	80万円	98万円	18万円[ 18.4%]減
くらしの資金等管理事業	60万円	178万円	118万円[ 66.3%]減
総額	140万円	276万円	136万円[ 49.3%]減

## 繰出金 44億4769万円 (6206万円 1.4%減)

全体で1.4%の減となったが、平成29年度に保留地の価格改定に伴う繰出を行った石原土地区画整理事業特別会計繰出金が減となった影響が大きい。増加の大きいものは農業集落排水施設事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金である。

なお、地域情報通信ネットワーク事業特別会計は平成30年度末をもって閉鎖したため、次年度以降の当該会計への繰出金はなくなるものである。

	H30	H29	増減
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億4959万円	5億3030万円	1929万円[ 3.6%]増
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	9億566万円	8億8954万円	1612万円[ 1.8%]増
介護保険事業特別会計繰出金	11億7239万円	11億5900万円	1339万円[ 1.2%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億4313万円	11億3568万円	745万円[ 0.7%]増
休日急患・国保診療所・公設市場・と畜場特会繰出金	1930万円	3424万円	1494万円[ 43.6%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億5762万円	6億8718万円	2956万円[ 4.3%]減
石原土地区画整理事業特別会計繰出金	—	7379万円	7379万円[ 皆減]
総額	44億4769万円	45億975万円	6206万円[ 1.4%]減

## 投資的経費 57億6445万円 (22億1013万円 62.2%増)

普通建設事業費の補助事業及び単独事業、災害復旧事業費の全てが増加し、前年度から22.1億円の大増となり一般会計決算総額の増にも大きく影響した。特に、災害復旧費については、平成29年度の台風18・21号等による災害復旧費を繰越して執行したこと、平成30年7月豪雨災害の被害が甚大であったことから大きく増加し、13.4億円の増額決算であった。

	H30	H29	増減
普通建設事業費(補助事業)	13億2774万円	11億4833万円	1億7941万円[ 15.6%]増
普通建設事業費(単独事業)	27億6949万円	20億8299万円	6億8650万円[ 33.0%]増
災害復旧事業費	16億6722万円	3億2300万円	13億4422万円[416.2%]増
総額	57億6445万円	35億5432万円	22億1013万円[ 62.2%]増

### ○普通建設事業費（補助事業） 13億2774万円（1億7941万円 15.6%増）

川北橋の延伸関連に係る社会資本整備総合交付金事業（道路整備）や遷喬小学校教室棟増築事業、（仮称）三和学園整備事業などの大規模事業の増により、補助事業費は4年ぶりに増加に転じた。

減少項目としては、小・中学校教室棟便所改修事業、民間保育所施設整備事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業などがある。

	H30	H29	増減
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	2億4497万円	9667万円	1億4830万円[153.4%]増
遷喬小学校教室棟増築事業	1億4372万円	－	1億4372万円[皆増]
（仮称）三和学園整備事業	1億460万円	－	1億460万円[皆増]
公園施設長寿命化対策支援事業	1億672万円	1544万円	9128万円[591.2%]増
地域再建被災者住宅等支援事業	8436万円	1763万円	6673万円[378.5%]増
中心市街地活性化関連道路整備事業	1億4823万円	8320万円	6503万円[78.2%]増
調節池整備事業	1億5089万円	9139万円	5950万円[65.1%]増
第1期・第2期埋立処分場整備事業	4220万円	－	4220万円[皆増]
ため池等農地災害危機管理対策事業	4000万円	957万円	3043万円[318.0%]増
災害廃棄物処理事業	1969万円	－	1969万円[皆増]
福知山城観光誘客強化事業	1759万円	－	1759万円[皆増]
防衛施設周辺整備事業	1604万円	－	1604万円[皆増]
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	8635万円	8709万円	74万円[0.8%]減
上・中・下六人部小学校統合準備事業	－	1938万円	1938万円[皆減]
市営住宅改善事業	3223万円	5738万円	2515万円[43.8%]減
地域間交流促進ネットワーク事業（市道・林道）	1112万円	3987万円	2875万円[72.1%]減
農業基盤整備促進事業	－	4176万円	4176万円[皆減]
小学校施設空調設備設置事業	－	4733万円	4733万円[皆減]
遷喬小学校プール整備事業	－	4888万円	4888万円[皆減]
社会福祉法人施設整備補助事業	－	8470万円	8470万円[皆減]
福知山公立大学「学びの拠点」推進事業	－	9260万円	9260万円[皆減]
民間保育所施設整備事業	3073万円	1億4394万円	1億1321万円[78.7%]減
小・中学校教室棟便所改修事業	－	1億2158万円	1億2158万円[皆減]
総額	13億2774万円	11億4833万円	1億7941万円[15.6%]増

### ○普通建設事業費（単独事業等） 27億6949万円（6億8650万円 33.0%増）

前年度から6.9億円の大増となった。集中的に老朽車両の更新を図る消防車両更新事業、三和地域の小学校の統合に伴う校舎増築等を行う（仮称）三和学園整備事業、福知山公立大学の施設整備を進める「知の拠点」推進事業、上夜久野保育園の下夜久野保育園への統合に伴う施設整備等を行う市立保育園整備計画推進事業、総合福祉会館の耐震化を進める福祉施設改修事業などの大型事業を進めたことによるものである。

	H30	H29	増減
消防車両更新事業	2億1910万円	1970万円	1億9940万円[1012.2%]増
（仮称）三和学園整備事業	1億8593万円	1134万円	1億7459万円[1539.6%]増
「知の拠点」推進事業	1億2239万円	－	1億2239万円[皆増]
市立保育園整備計画推進事業	1億2410万円	578万円	1億1832万円[2047.1%]増
中心市街地活性化関連道路整備事業	1億1477万円	140万円	1億1337万円[8097.9%]増
福祉施設改修事業	1億2759万円	1681万円	1億1078万円[659.0%]増
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	1億1456万円	499万円	1億957万円[2195.8%]増

	H30	H29	増減
小中学校教室棟便所改修事業	9734万円	689万円	9045万円[1312.8%]増
消防団施設整備事業	1億1455万円	4456万円	6999万円[157.1%]増
小中学校消防設備改修事業	5503万円	636万円	4867万円[765.3%]増
排水ポンプ車購入事業	4520万円	－	4520万円[皆増]
災害に強い森づくり事業	4265万円	184万円	4081万円[2217.9%]増
小中学校施設空調設備設置事業	4034万円	701万円	3333万円[475.5%]増
遷喬小学校教室棟増築事業	2967万円	823万円	2144万円[260.5%]増
下六人部小学校統合整備事業	2029万円	－	2029万円[皆増]
第1期・第2期埋立処分場整備事業	7434万円	6056万円	1378万円[22.8%]増
斎場施設改修事業	4030万円	3571万円	459万円[12.9%]増
KTR支援事業	2190万円	3864万円	1674万円[43.3%]減
道路改良事業	2453万円	4141万円	1688万円[40.8%]減
府宮基幹農道整備事業(大江南域地区)	－	2205万円	2205万円[皆減]
三和荘基幹設備整備改修事業	266万円	2600万円	2334万円[89.8%]減
ごみ焼却施設修繕事業	5305万円	7663万円	2358万円[30.8%]減
「森の京都 福知山」エンジョイプログラム	－	2538万円	2538万円[皆減]
小中学校施設設備改修事業	4557万円	7298万円	2741万円[37.6%]減
南天田団地建替事業	－	3213万円	3213万円[皆減]
体育施設設備整備事業	419万円	3643万円	3224万円[88.5%]減
リサイクルプラザ修繕事業	3210万円	6817万円	3607万円[52.9%]減
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	4131万円	8615万円	4484万円[52.0%]減
調節池整備事業	1億3876万円	1億8492万円	4616万円[25.0%]減
広域交通網整備促進事業	5689万円	1億583万円	4894万円[46.2%]減
公共施設(除却/民間譲渡)事業	6246万円	1億6040万円	9794万円[61.1%]減
①公共施設除却事業31,683(庁舎(夜久野支所・生涯学習課)1,661、農業施設(共同作業所)1,748、市営住宅1,198、 小学校施設8,210、消防施設15,920、消防水利施設2,163、その他施設783) ②公共施設民間譲渡事業30,777(農業施設(共同作業所)8,396、集会施設(まちづくり)21,398、集会施設(農政課)983) [千円]			
三段池公園カルチャーパーク整備事業	189万円	1億2519万円	1億2330万円[98.5%]減
単独事業費支弁人件費	3億1686万円	3億2154万円	468万円[1.5%]減
総額	27億6949万円	20億8299万円	6億8650万円[33.0%]増

## ○災害復旧事業費 16億6722万円(13億4422万円 416.2%増)

平成30年7月豪雨と平成29年度から繰越した台風18号・21号等の災害復旧費が重なり13.4億円の大増となった。特に、土木施設の災害復旧事業費が大きくなっている。

なお、平成30年7月豪雨災害の復旧については、翌年度予算に多くを繰越したとともに、令和元年度当初予算に計上したものもあり、令和元年度も多額の事業費となることが見込まれる。

	H30	H29	増減
林道施設災害復旧事業	1億1207万円	925万円	1億282万円[1111.6%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	3億264万円	7418万円	2億2846万円[308.0%]増
土木施設災害復旧事業	11億2251万円	1億8237万円	9億4014万円[515.5%]増
都市公園災害復旧事業	1902万円	201万円	1701万円[846.3%]増
その他公共・公用施設等災害復旧事業(災害復旧融資特別支援事業・中小企業者災害復旧緊急支援事業を除く)	6843万円	1044万円	5799万円[555.5%]増
農業生産施設緊急復旧対策事業	－	1194万円	1194万円[皆減]
災害復旧融資特別支援事業	－	759万円	759万円[皆減]
総額	16億6722万円	3億2300万円	13億4422万円[416.2%]増

## 2 決算収支

### 大規模な災害が発生したものの昭和47年度以来47年連続の黒字決算を継続

大規模な災害の影響もあり歳入歳出規模が増額となり、財政調整基金の繰入も行う中で黒字決算となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は5億3415万円の黒字となり前年度決算に比べると3億8470万円の減少となった。財政調整基金の積み立てと取り崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は4億7128万円の赤字となった。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	差引	増減率
歳入総額 ①	42,358,646	40,516,433	1,842,213	4.5
歳出総額 ②	41,537,380	39,335,831	2,201,549	5.6
歳入歳出差引額 ①-②=③	821,266	1,180,602	△ 359,336	△ 30.4
翌年度へ繰越すべき財源 ④	287,114	261,754	25,360	9.7
実質収支 ③-④=⑤	534,152	918,848	△ 384,696	△ 41.9
単年度収支 ⑥	△ 384,696	△ 130,047	△ 254,649	195.8
積立金(財政調整基金) ⑦	5,425	3,755	1,670	44.5
繰上償還金(任意) ⑧	197,988	150,000	47,988	32.0
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	290,000	180,000	110,000	61.1
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 471,283	△ 156,292	△ 314,991	201.5

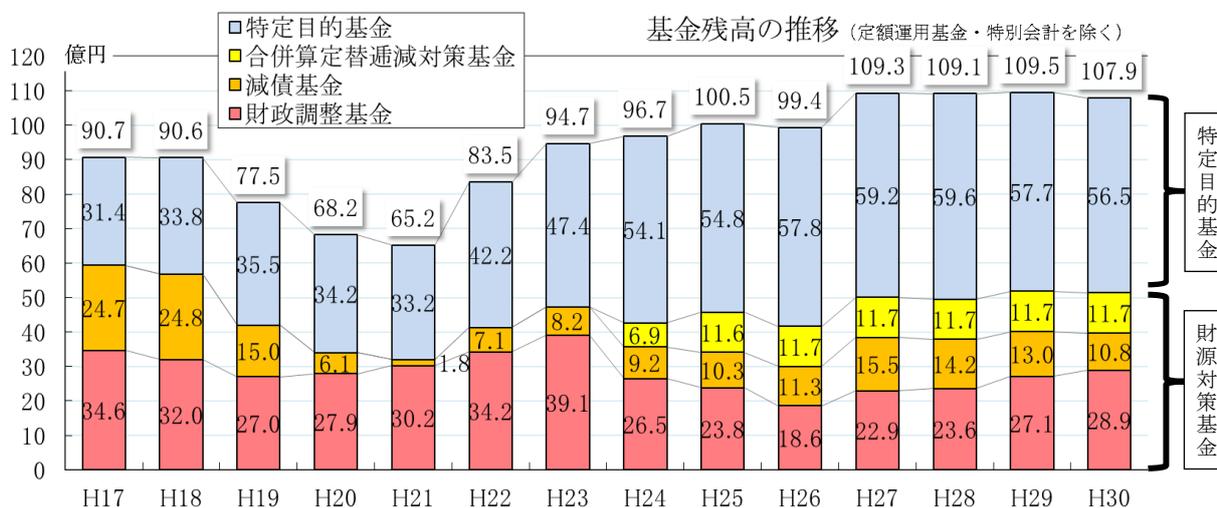
## 3 基金残高の状況

### 財源対策基金は災害の影響により微減、基金の総額も107.9億円に減少

財政調整基金は、7月豪雨災害関連経費の財源とするため2.9億円を繰入れたものの年度末残高は28億8709万円と前年度末から増加した。減債基金は、前年度に引き続き e-ふくちやま事業の市債償還の財源として2億1600万円繰り入れたため残高を減らし、10億8369万円となった(一般会計分)。

特定目的基金の総額は、地域振興基金や過疎地域自立促進基金を積極的に活用したことから1億1768万円減の56億4799万円となった。また、ふるさと納税による寄附金や、公社継承土地、公共施設マネジメントにより創出した土地の売却収入などを積み立てる一方でそれぞれの目的に照らして取り崩し、各事業費に充当した。

一般会計所管の基金残高全体では1.5億円減少して平成30年度末で107億9138万円となった(定額運用基金を除く)。なお、平成29年度から基金の効率的な運用を図るため、一部基金を除き基金一括管理方式を導入して有価証券を保有している。



※端数処理の関係で文中の表記と一致しない箇所があります

基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財源対策基金	財政調整基金 ①	3,418,152	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088
	減債基金 ②	711,109	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689
	合併算定普通減対策基金(②~) ③			692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613
特定目的基金	淡水漁業振興基金	172,074	166,195	160,073	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635
	ふるさと創生事業基金	259,741	249,656	191,331	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101
	地域福祉基金	475,917	477,815	477,835	476,564	476,956	473,933	465,936	462,280	458,437
	市展振興基金	7,121	6,873	6,624	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,463	24,473	24,475	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535
	佐藤太清賞基金	28,159	24,364	22,145	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052
	おもいで森づくり事業基金	21,380	21,409	21,407	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457
	地域振興基金	うち500,000は信託 1,357,273	うち500,000は信託 1,636,527	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696
	福知山千年の森ふるさと基金	8,963	5,901	3,490	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712
	地域振興施設維持補修基金	203,752	189,350	174,269	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898
	長田野工業団地公園緑地事業基金	216,499	216,855	217,213	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002
	教育施設整備及び都市計画事業基金	2,783	2,784	2,784	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404
	庵我地区公益事業基金	566	566	18	18	18	18	0	0	0
	岡地区公益事業基金	2,581	2,650	3,364	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904
	スポーツ賞基金	3,467	3,435	3,367	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843
	文化賞基金	538	538	538	515	502	489	462	414	376
	郷土資料館整備基金	13,969	13,988	13,562	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150
	文化芸術会館建設基金	648,587	650,150	651,011	651,606	652,569	623,125	623,486	623,790	625,038
	ふるさと就職応援基金	43,699	86,874	80,560	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182
	開発関連公共施設等整備基金	29,704	29,742	29,781	29,818	24,427	23,427	23,443	468	469
	墓園基金	16,775	16,516	19,256	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114
	佐藤太清記念美術館整備基金	94,600	94,006	89,797	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284
	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	234,088	352,628	393,320	131,838	348,177	237,238	291,456	262,240	311,720
	過疎地域自立促進基金(②~)	160,000	218,363	272,639	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	196,880	247,098	297,408	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(②~)			250,031	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549
	第三セクター等改革推進債償還基金(②~)			95,450	19,637	17,986	26,011	609	24,494	8,654
	地域の元氣臨時交付金基金(②~②)				253,559	-	-	-	-	-
	公共施設等総合管理基金(②~)							1,156	117,287	169,531
	豊かな森を育てる基金(②~)							2,300	2,597	6,236
	ふるさと納税基金(②~)								105,877	97,224
	特定目的基金 小計 ④	4,223,579	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672	5,647,989
	小計 ⑤ (①+②+③+④)	8,352,840	9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379
定額運用基金	民生保護資金貸付基金	2,765	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619
	水道設備資金並びにテレビ共同受信施設資金貸付基金(②廃止)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地開発基金(②廃止)	732,938	733,084	-	-	-	-	-	-	-
	用品調達基金	19,704	18,915	20,348	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679
	小計 ⑥	755,407	754,765	23,114	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298
一般会計計 ⑦ (⑤ + ⑥)	9,108,247	10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	
特別会計	国民健康保険事業基金	177,119	142,933	3,490	163,302	20,673	85,045	63	113,636	258,941
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,694	11,697	11,700	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732
	国民健康保険出産費貸付基金	5,027	5,028	5,029	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047
	介護サービス事業基金	14,647	20,180	25,591	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178
	介護保険介護給付費準備基金	205,810	114,449	60,633	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	15,121	0	0	0	0	0	0	0	0
	減債基金(簡水特会分)	11,977	15,804	17,478	21,977	27,291	22,570	21,917	0	0
	減債基金(集排特会分)								5,226	9,241
	(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金	95	95	95	95	95	96	96	96	96
	(参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	3,066	2,982	2,983	2,943	2,908	2,908	2,866	2,793	2,668
小計 ⑧	441,395	310,091	123,921	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	
合計 (⑦+⑧)	9,549,642	10,531,492	9,819,706	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	

\* 中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含まれていない。

#### 4 市債残高の状況

**全会計の残高は7.8億円減少の933.6億円～実質的な市債残高も4.4億円圧縮**

平成30年度末の市債残高は、一般会計では493億5989万円となり、前年度より1億1119万円減少し、特別会計と企業会計を加えた全会計でも933億6010万円となり、7億7895万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入(償還補助)される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で132億3698万円(4億7996万円の減少)、全会計では418億9313万円(4億3996万円の減少)となった。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計で市債償還を速めた影響もあり合計残高は大きく減少した。企業会計では、水道事業会計の残高が減少する一方で、下水道事業・病院事業両会計は増加しており合計でも増加している。

実質的な市債残高は、普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの交付税算入率の高い市債が、依然として残高のうち高い比率(64.4%)を占めている状況もあり、全会計としても減少している。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち平成30年度末までの累計でその88.3%にあたる238億2380万円を発行し、うち89億3654万円を償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は4億6951万円である。

(市債の年度末借入残高)

(単位:千円)

	H30 ①		H29 ②		増減 ①-②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	49,359,889	13,236,975	49,471,078	13,716,934	△111,189	△479,959
特別会計	5,711,500	2,427,396	6,663,033	2,717,254	△951,533	△289,858
企業会計	38,288,715	26,228,758	38,004,940	25,898,900	283,775	329,858
全会計合計	93,360,104	41,893,129	94,139,051	42,333,088	△778,947	△439,959

(市民一人あたり借入残高)

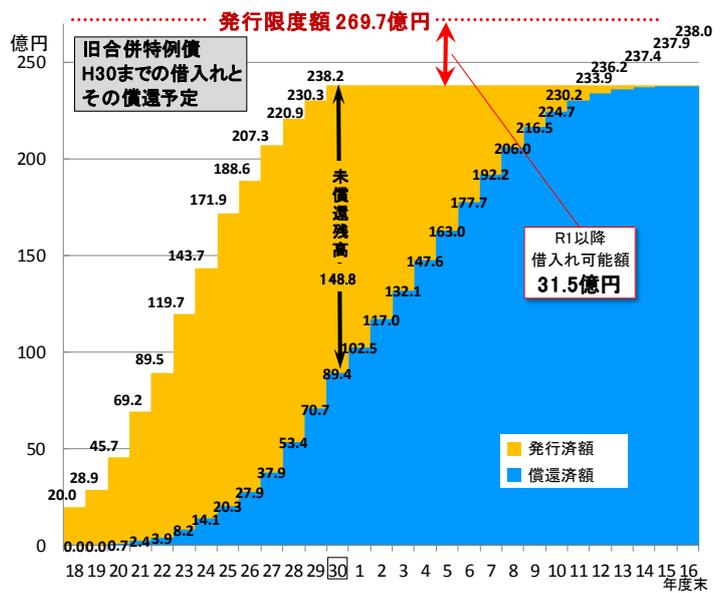
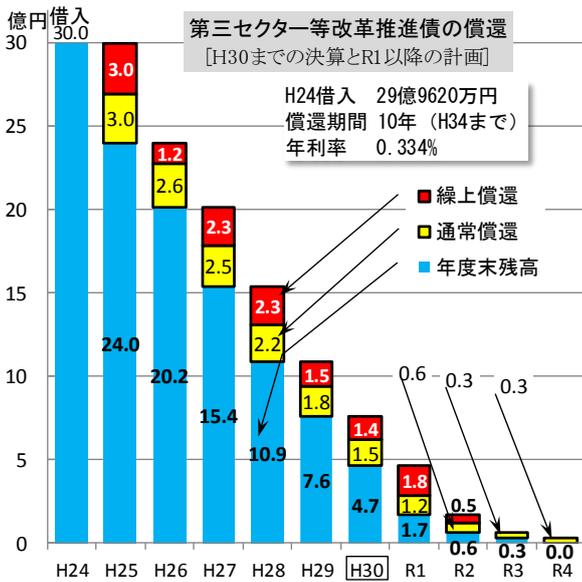
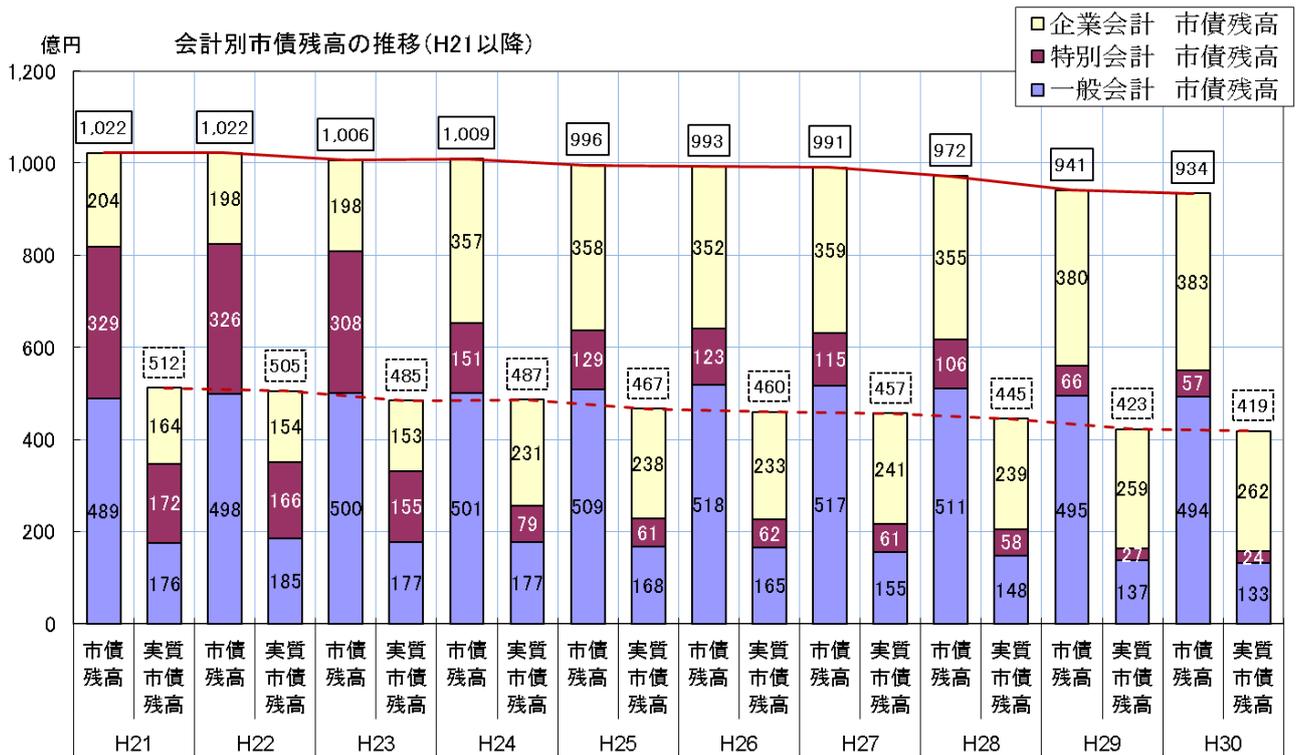
(単位:千円)

	H30 ①		H29 ②		増減 ①-②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	635	171	629	175	6	△4
特別会計	73	31	85	35	△12	△4
企業会計	493	337	484	329	9	8
全会計合計	1,201	539	1,198	539	3	0
年度末人口 (住基+外国人)	77,743人		78,612人		△869人	

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況(普通会計ベース)

(単位:千円)

	交付税算入率	H30	残高総額に占める割合	H29	残高総額に占める割合	増減 ①-②
		年度末残高①		年度末残高②		
臨時財政対策債	100%	17,513,736	34.8%	17,187,643	33.7%	326,093
旧合併特例事業債	70%	14,887,263	29.6%	15,958,708	31.2%	△1,071,445
過疎対策事業債	70%	4,050,988	8.1%	3,871,519	7.6%	179,469
辺地対策事業債	80%	680,039	1.3%	722,922	1.4%	△42,883
小計		37,132,026	73.8%	37,740,792	73.9%	△608,766
全市債残高総額		50,294,289	100.0%	51,103,734	100.0%	△809,445



※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況(平成30年度末) (単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	23,823,800			
うち投資的事業分	24,450,500	21,307,600	8,936,537	14,887,263	R20
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,526,685	469,515	R4

※通常償還 1,356,685千円+繰上償還 1,170,000千円 = 2,526,685千円

## 特別会計

### 決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字会計	4 [4]	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業	3億7,637万円 [6億8,681万円]
赤字会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△4億9,473万円 [△5億2,080万円]
収支差引 ゼロ	6 [6]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会、地域情報通信ネットワーク事業特別会計	— [—]
合計	12 [12]		△1億1,836万円 [1億6,601万円]

#### （１）国民健康保険事業

一人あたり平均保険料額を引き下げたこと、被保険者数の減少により、保険料収入総額は昨年度より 7285万円減少し12億8481万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を下回り、2億5040万円減の51億8678万円となった。その要因は、一人あたりの医療費が縮小したことと、被保険者数の減少によるものである。

前年度繰越金2億6369万円等を歳出に充当し、会計全体で1億1344万円の黒字を確保したが、単年度では1億5025万円の赤字となった。なお基金の残高は2億5894万円である。

引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、健康の維持や疾病の早期発見のため積極的な事業展開を図った。

#### （２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営している。

診療日数は121日、年間診療件数は1870件で対前年度比139件減り、診療収入も247万円の減収となった。

歳出においては、医薬材料費等の減により前年度より58万円減の3793万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

### (3) と畜場費

歳入においては、ボイラーの修繕により平成31年1月初旬から2月下旬まで休場したため、処理頭数が426頭と対前年度比133頭の減となり、使用料が82万円の減収となったが、各市運営負担金の増加により総額では337万円の増となった。

歳出では、ボイラー、フロススクレーパーの故障に伴う修繕等による需用費の増、新たに週1回の枝肉洗浄業務の従事者を1人増員したことによる委託費の増により、合計3082万円で前年度より337万円の増となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金203万円により均衡している。

### (4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、平成30年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの一般分譲地は8区画となっている。

決算収支では、災害の影響もあり分譲地の売却が進まなかったことから、実質収支額は1935万円の赤字となった。

### (5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は72日、年間受診者数1311人は対前年度比227人の減で、一日あたりの平均受診者は3.5人減の18.2人であった。

決算規模は2146万円、前年度比1884万円の減となった。一般会計からの繰入金961万円により収支の均衡を図った。

### (6) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

青果部門の取扱高は、前年度比52t増の2565t、売上高は5773万円増の8億47万円となり状況は昨年に引き続き上向いている。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

### (7) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は18地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設の維持管理事業に努めている(水洗化率96.2%)。

歳出では、維持管理事業をはじめ、平成29年災害及び平成30年7月豪雨災害など災害復旧事業の取組を進めたことなどにより、3641万円増の9億7101万円となった。

歳入では、繰入金の増、災害復旧事業に係る国庫補助金や市債の増などにより、前年度と比較して2974万円増の10億1532万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源40万円を除いた今年度の実質収支額は、4391万円の黒字(前年度黒字額5098万

円から707万円減少)となった。

## (8) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は5区画、4131万円であり、前年度と比較して3区画増、土地売払収入で2142万円の増収となった。結果、実質収支は4億7538万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で2656万円の改善となった。

## (9) 介護保険事業

### ①保険事業勘定

第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は72億1159万円で前年度比9534万円、1.3%の増となった。歳出規模は81億4179万円で前年度比1億9770万円の増、決算収支の黒字額は前年度から1億5322万円減少し、1億9949万円となった。

介護給付費準備基金は5391万円の取り崩しを行ったものの、1億2313万円を積み増し平成30年度末残高は4億3143万円となった。

### ②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて3659件(前年度は4320件)作成した。

歳出決算は、1900万円で前年度比831万円の減、決算収支は前年度からは107万円減額し82万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は83万円の取り崩しを行ったものの、198万円を積み増し平成30年度末残高は4318万円となった。

## (10) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は135千円で、前年度比57千円の増となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

## (11) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は19億1974万円となり、前年度と比べ2055万円増加したが、決算収支は1870万円の黒字決算となった。

## (12) 地域情報通信ネットワーク事業

「e-ふくちやま」事業民営化のため、民営化に関する基本協定を締結した事業者である(株)ケイ・オプティコムが実施する施設整備等に対して補助金等を交付することにより、事業の民営化を推進するとともに、「e-ふくちやま」事業として市によるテレビ再送信サービス・インターネット接続サービスの安定的な提供に努めた。

「e-ふくちやま」の利用者は、平成29年度から(株)ケイ・オプティコムが提供するサービスへ順次移行しており、平成30年度末で移行が完了したことから、本年度をもって「e-ふくちやま」事業を終了し、特別会計を廃止した。

民営化のための施設整備等は、前年度までにはほぼ完了しており、(株)ケイ・オプティコムに対する補助金等は3907万円(前年度:7億3150万円)である。地方債元利償還金は、7億1999万円(前年度7億6307万円)となり、事業民営化に合わせて計画的に進めてきた光ファイバ網整備等に借入れた地方債の償還は、平成30年度ですべて完了した。これらの結果、歳出総額は9億3099万円(前年度16億4645万円)となった。

民営化のための補助金に対しては旧合併特例債を起債したほか、各基金も活用しながら一般会計から9億566万円(前年度8億8954万円)の繰入れを行い、単年・累積ともに決算収支は均衡している。

# 財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

## 経常収支比率 96.5% ~8年ぶりに改善

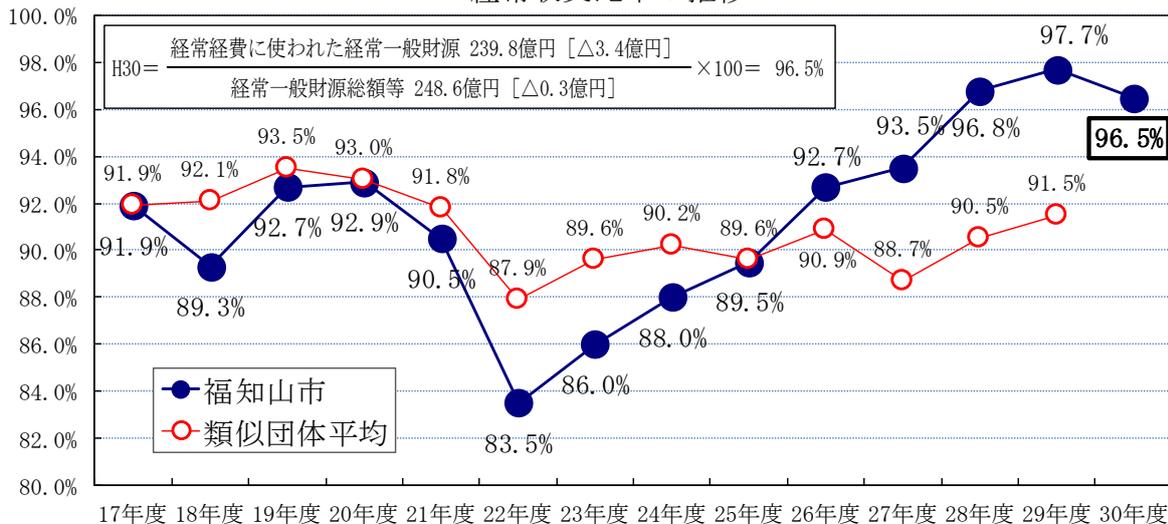
財政構造の硬直化を示す経常収支比率は1.2ポイント改善し96.5%となった。8年ぶりに改善に転じ財政構造健全化が進んだところだが、依然として経常的な収入のほとんどが固定経費に費やされる財政構造にある。

分母の経常一般財源は、合併算定替特例加算の縮減の影響により普通交付税が前年度から1.1億円減少したが、地方消費税交付金や使用料の増加もあり総額で0.3億円の減少にとどまり、248.6億円となった。

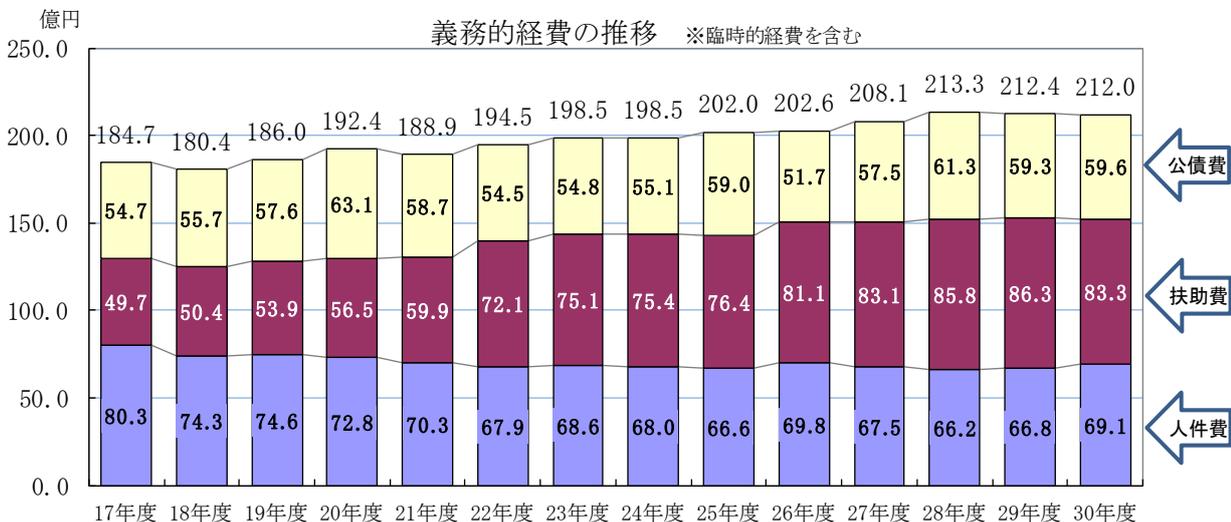
一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は、前年度から3.4億円減少し239.8億円となった。定年等通常退職者が12人増加したことにより経常経費に区分される退職手当が1.7億円伸びた人件費で増額となったが、その他の経費では、国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護扶助事業、福知山公立大学運営費交付金事業などで減額となり、総額では減額となった。

なお、分母から合併特例加算額を控除(一本算定)した場合の同比率は98.2%となる。

経常収支比率の推移



義務的経費の推移 ※臨時的経費を含む



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

## 財政健全化判断比率等の状況

### 健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成30年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、定期償還の進捗等により単年度では0.1ポイント好転したが、指標に用いる3カ年平均では前年度と同じ11.2%となった。④将来負担比率については、一般会計等の地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度比10.0ポイント好転している。

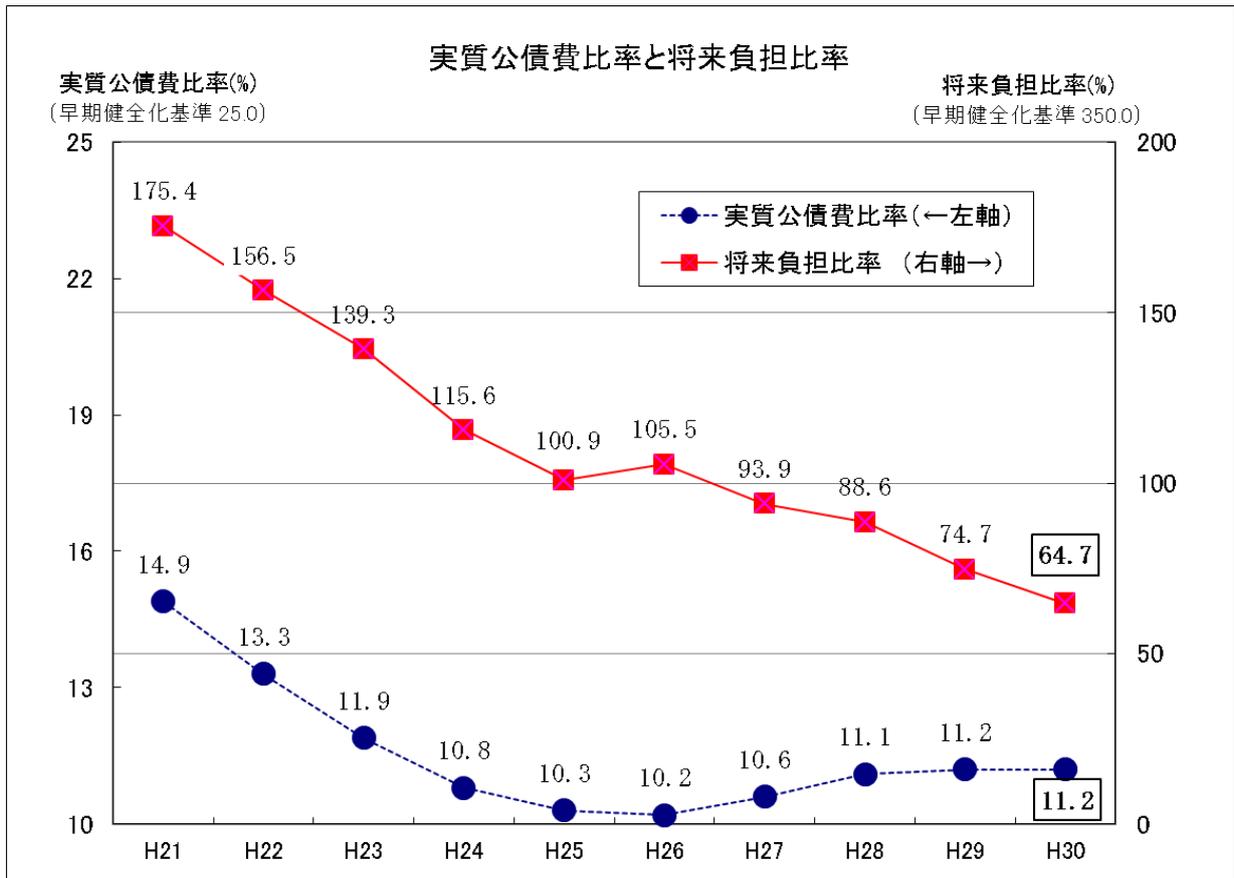
#### ●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成29年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	11.2 (11.2)	64.7 (74.7)
早期健全化基準	12.18 (12.17)	17.18 (17.17)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

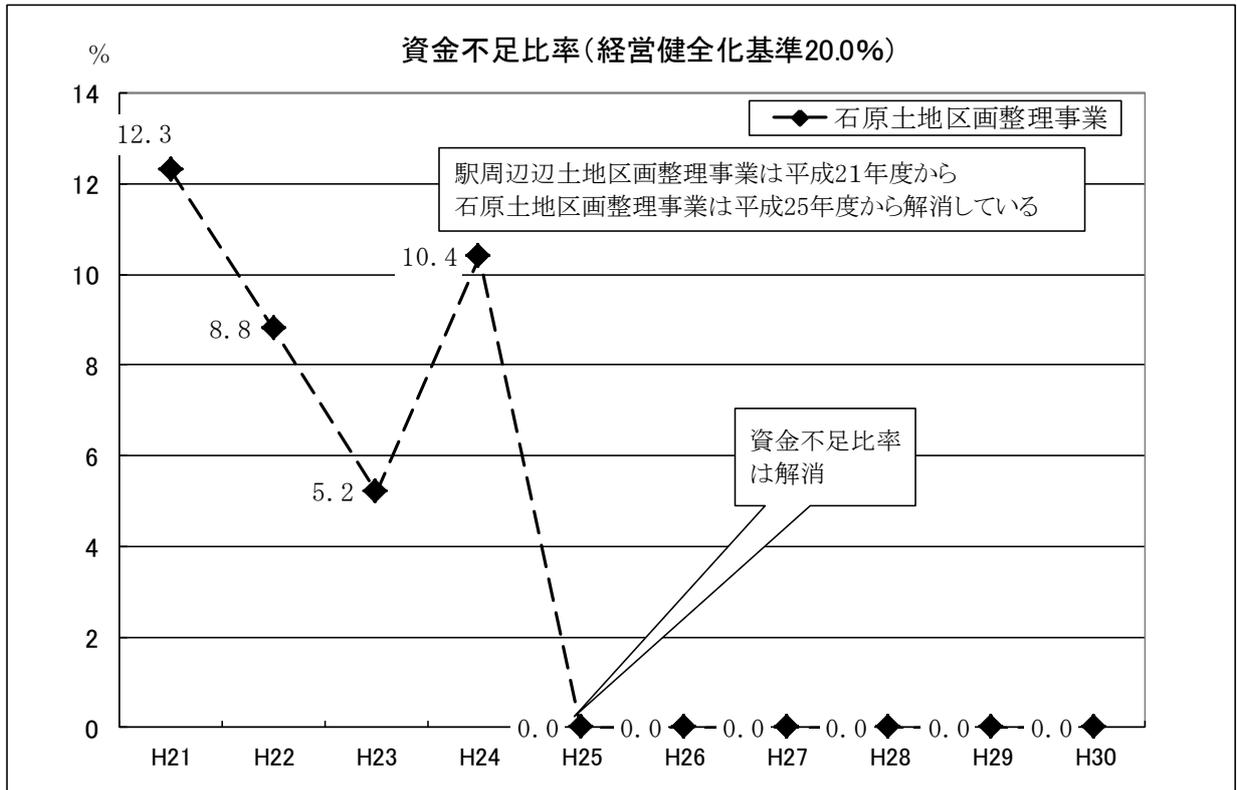
#### ●資金不足比率 (単位:%)

会計名	H30	H29	H28	H27	H26	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



<用語解説>

### ○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### ○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### ○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3ヵ年平均}) \cdot (\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

### ○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## ○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したものの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

## ○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

## ○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

## ○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率					
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計			連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
		国民健康保険診療所費特別会計						
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)						
		後期高齢者医療事業特別会計						
	公営企業会計	法適用企業	病院事業会計					資金不足比率
			水道事業会計					
			下水道事業会計					
		法非適用企業	と畜場費特別会計					
			公設地方卸売市場事業特別会計					
	農業集落排水施設事業特別会計							
	石原土地区画整理事業特別会計							
	宅地造成事業特別会計							
	一部事務組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合						
		京都府自治会館管理組合						
広域連合	京都府後期高齢者医療広域連合							
	京都地方税機構							
地方公社、第3セクター等(※) 地方独立行政法人	福知山公立大学							

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

# 資料編

## 1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸 率		
一 般 会 計	42,358,646	41,537,380	287,114	534,152	5.6		
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,469,609	7,356,168	-	113,441	△ 17.0	
	国民健康保険診療所費	37,926	37,926	-	0	△ 1.5	
	と 畜 場 費	30,821	30,821	-	0	12.3	
	宅 地 造 成 事 業	422	19,770	-	△ 19,348	2.5	
	休 日 急 患 診 療 所 費	21,455	21,455	-	0	△ 46.8	
	公設地方卸売市場事業	1,698	1,698	-	0	△ 47.7	
	農業集落排水施設事業	1,015,318	971,009	400	43,909	3.9	
	石原土地区画整理事業	41,833	517,216	-	△ 475,383	△ 13.2	
	介護保険 事業	保険事業 勘定	8,341,286	8,141,795	-	199,491	2.5
		介護サービス 事業勘定	19,827	19,001	-	826	△ 30.4
	下夜久野地区財産区管理会	135	135	-	0	73.4	
	後期高齢者医療事業	1,938,439	1,919,739	-	18,700	1.1	
	地 域 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	930,991	930,991	-	0	△ 43.5	
	特 別 会 計 合 計	19,849,760	19,967,724	400	△ 118,364	△ 9.4	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,499,910	2,454,847	-	45,063	4.0	
	下 水 道 事 業	3,503,726	3,372,139	-	131,587	2.7	
	病 院 事 業	市民病院事業	12,997,106	12,988,073	-	9,033	5.2
		福知山市民病院	12,188,674	12,160,959	-	27,715	5.5
		大江分院	808,432	827,114	-	△ 18,682	1.7
企 業 会 計 合 計	19,000,742	18,815,059	-	185,683	4.6		
総 合 計	81,209,148	80,320,163	287,514	601,471	1.2		

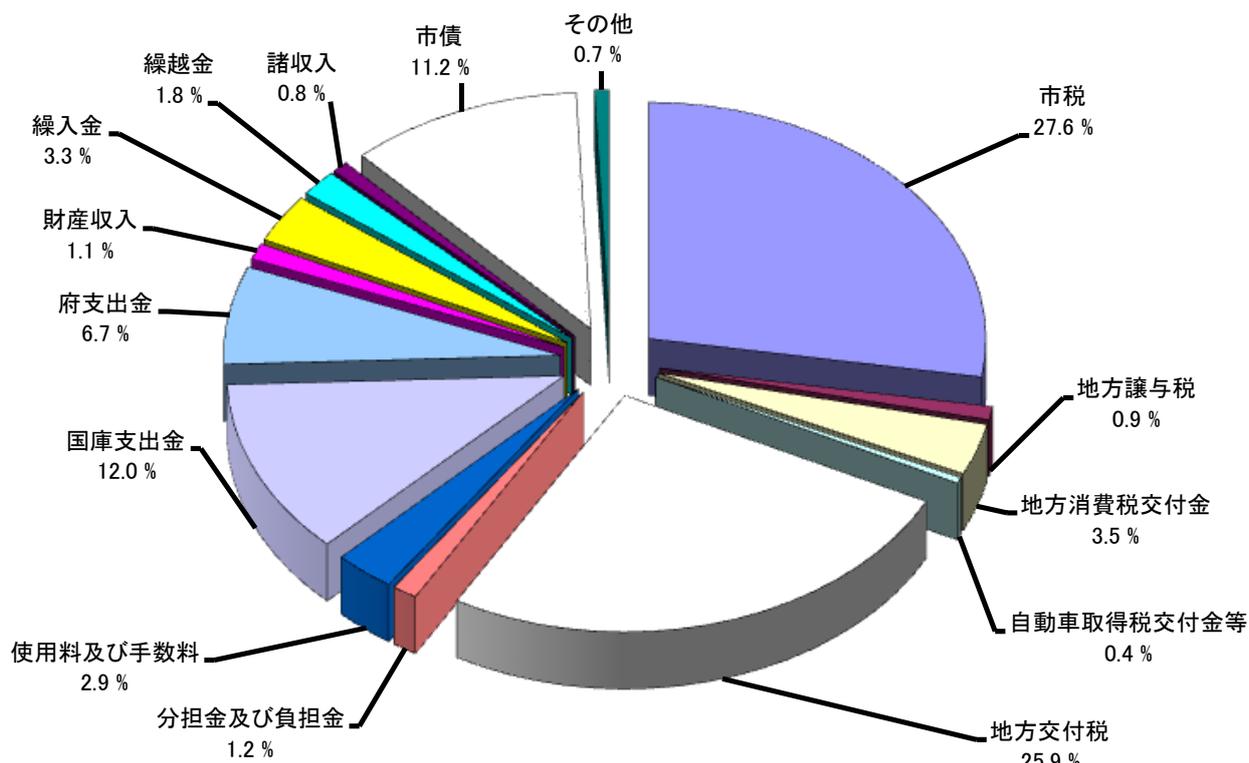
## 2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,677,436	27.6	11,676,754	28.8	682	0.0
	分担金及び負担金	529,358	1.2	539,859	1.3	△ 10,501	△ 1.9
	使用料及び手数料	1,214,897	2.9	1,187,788	2.9	27,109	2.3
	財産収入	477,022	1.1	592,610	1.5	△ 115,588	△ 19.5
	寄附金	101,594	0.2	111,714	0.3	△ 10,120	△ 9.1
	繰入金	1,407,819	3.3	1,342,788	3.3	65,031	4.8
	諸収入	339,593	0.8	403,507	1.0	△ 63,914	△ 15.8
	繰越金	721,178	1.8	706,964	1.8	14,214	2.0
	計	16,468,897	38.9	16,561,984	40.9	△ 93,087	△ 0.6
依存財源	地方譲与税	401,529	0.9	395,764	1.0	5,765	1.5
	利子割交付金	16,796	0.0	17,862	0.0	△ 1,066	△ 6.0
	配当割交付金	56,130	0.1	66,556	0.2	△ 10,426	△ 15.7
	株式等譲渡所得割交付金	42,879	0.1	66,004	0.2	△ 23,125	△ 35.0
	地方消費税交付金	1,474,608	3.5	1,448,088	3.6	26,520	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,960	0.0	5,910	0.0	△ 950	△ 16.1
	自動車取得税交付金	181,066	0.4	162,543	0.4	18,523	11.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,955	0.1	22,679	0.1	276	1.2
	地方特例交付金	67,948	0.2	59,692	0.1	8,256	13.8
	地方交付税	10,950,682	25.9	10,732,963	26.5	217,719	2.0
	交通安全対策特別交付金	11,425	0.0	12,229	0.0	△ 804	△ 6.6
	国庫支出金	5,075,594	12.0	5,054,717	12.5	20,877	0.4
	府支出金	2,828,603	6.7	2,769,714	6.8	58,889	2.1
	市債	4,754,574	11.2	3,139,728	7.7	1,614,846	51.4
計	25,889,749	61.1	23,954,449	59.1	1,935,300	8.1	
合 計	42,358,646	100.0	40,516,433	100.0	1,842,213	4.5	

### 歳入決算の構成比

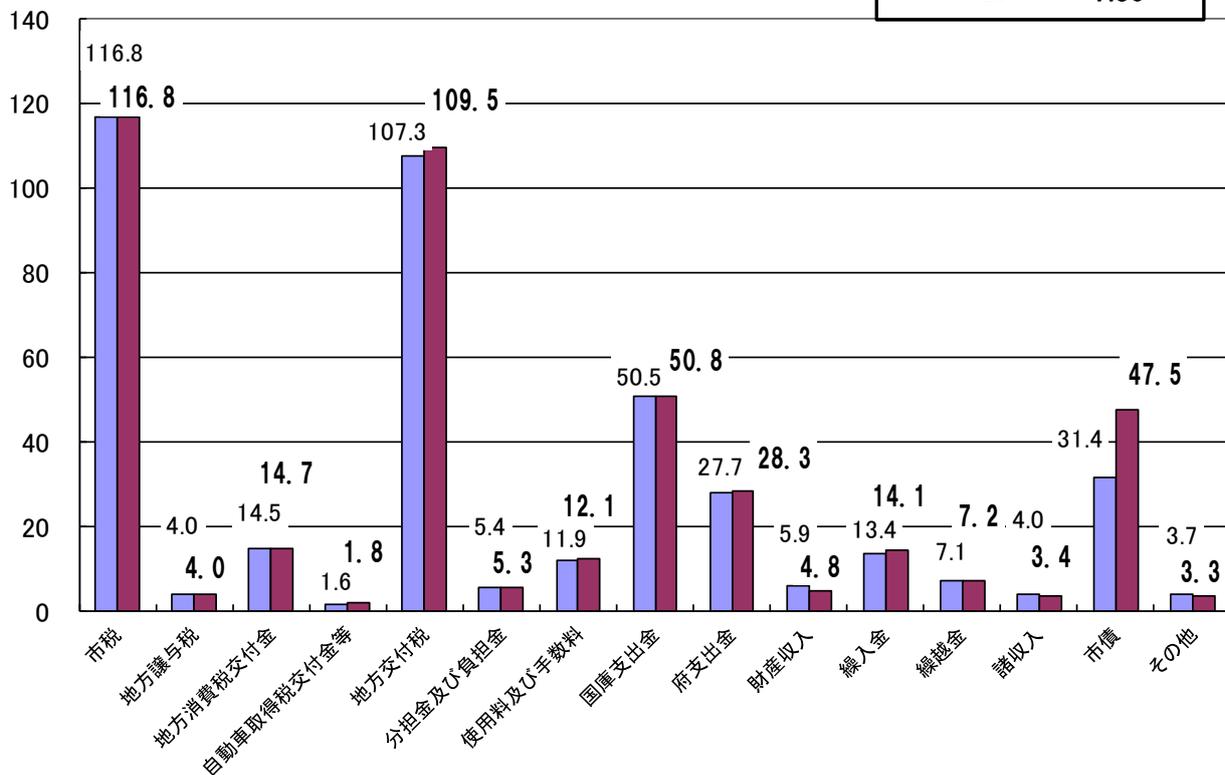
単位 (%)



### 前年度歳入決算額との比較

億円

■ H29 ■ H30



### 3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市 税	11,677,436	11,676,754	682	0.0
地 方 譲 与 税	401,529	395,764	5,765	1.5
利 子 割 交 付 金	16,796	17,862	△ 1,066	△ 6.0
配 当 割 交 付 金	56,130	66,556	△ 10,426	△ 15.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,879	66,004	△ 23,125	△ 35.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,474,608	1,448,088	26,520	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,960	5,910	△ 950	△ 16.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	181,066	162,543	18,523	11.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,955	22,679	276	1.2
地 方 特 例 交 付 金	67,948	59,692	8,256	13.8
地 方 交 付 税	10,950,682	10,732,963	217,719	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,425	12,229	△ 804	△ 6.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,448,174	1,425,728	22,446	1.6
計	26,356,588	26,092,772	263,816	1.0

## 4 市税の状況

### (1) 決算状況

(単位:千円、%)

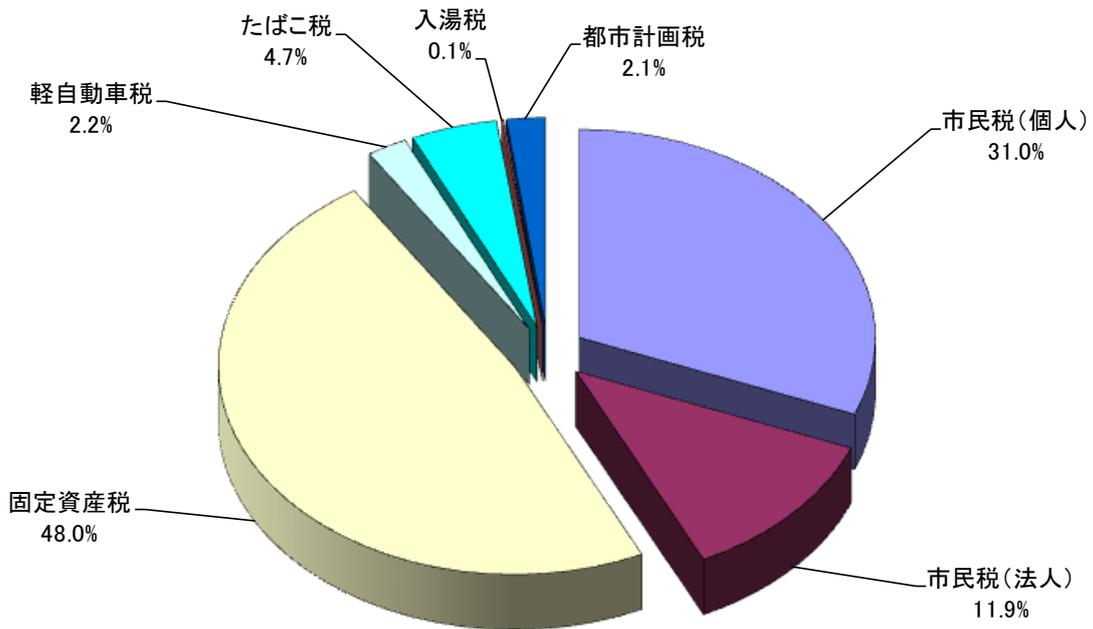
款 項 目	平成30年度			平成29年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	4,979,303	26,174	5,005,477	4,884,560	31,889	4,916,449	89,028	1.8
個 人	3,593,900	24,500	3,618,400	3,569,948	30,723	3,600,671	17,729	0.5
法 人	1,385,403	1,674	1,387,077	1,314,612	1,166	1,315,778	71,299	5.4
固 定 資 産 税	5,575,907	27,769	5,603,676	5,668,823	22,969	5,691,792	△88,116	△ 1.5
固 定 資 産 税	5,546,767	27,769	5,574,536	5,636,103	22,969	5,659,072	△84,536	△ 1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	29,140	-	29,140	32,720	-	32,720	△3,580	△ 10.9
軽 自 動 車 税	255,918	3,467	259,385	242,629	2,684	245,313	14,072	5.7
た ば こ 税	551,926	-	551,926	559,768	-	559,768	△7,842	△ 1.4
入 湯 税	8,256	-	8,256	8,513	-	8,513	△257	△ 3.0
都 市 計 画 税	247,405	1,311	248,716	253,763	1,156	254,919	△6,203	△ 2.4
市 税 合 計	11,618,715	58,721	11,677,436	11,618,056	58,698	11,676,754	682	0.0

### (2) 徴収率の状況

(単位: % )

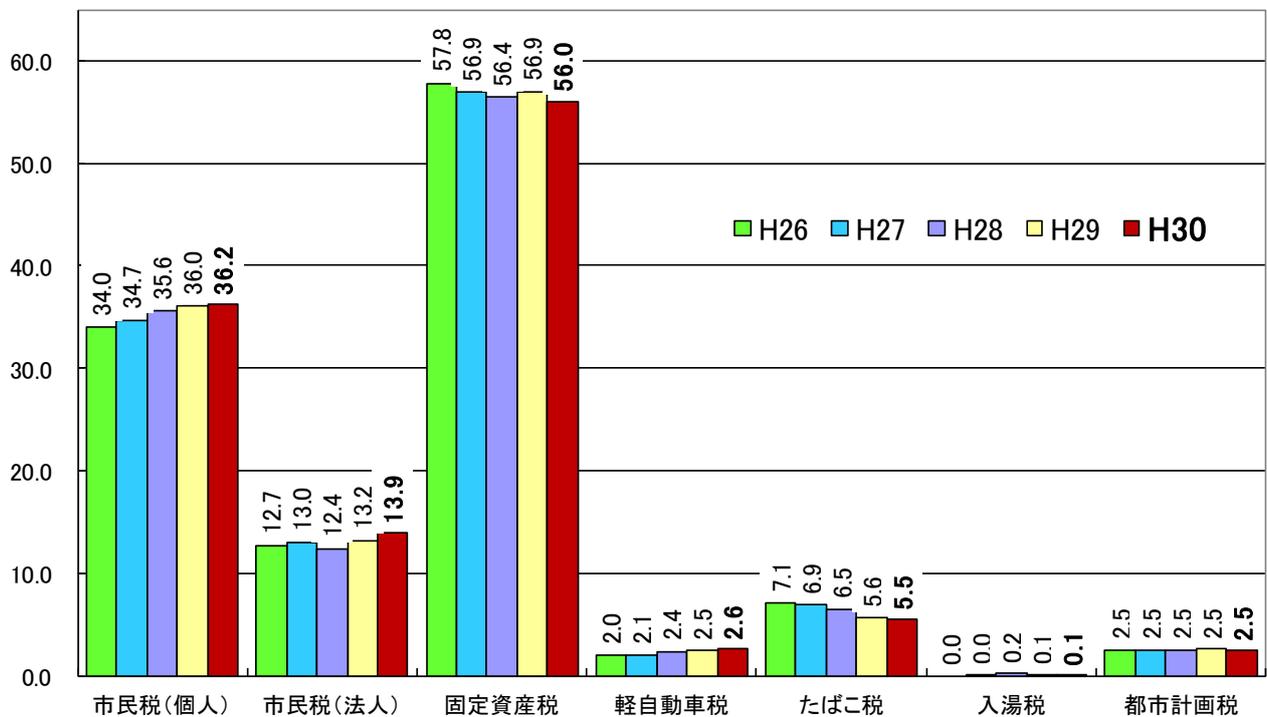
平成30年度			平成29年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
99.34	26.38	97.98	99.35	24.56	97.85	△ 0.01	1.82	0.13

## 市税の構成比



## 市税の推移

億円



## 5 一般会計歳出決算の状況

### (1) 目的別

(単位:千円、%)

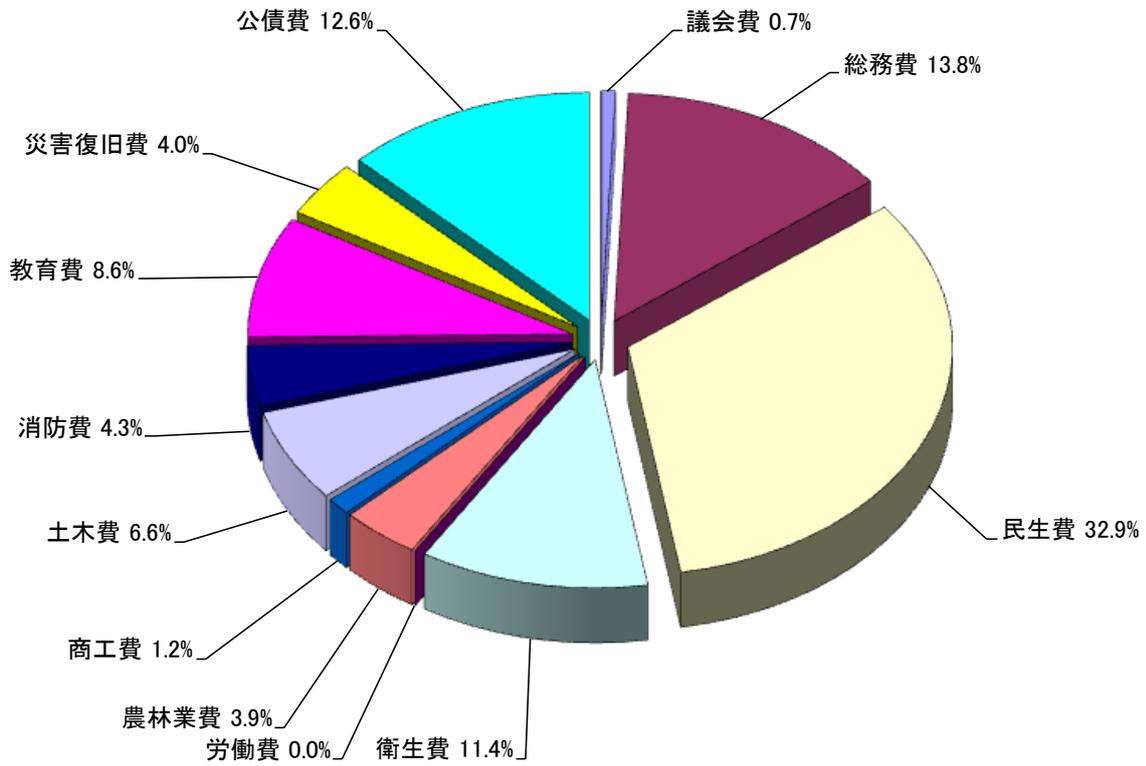
目的別	平成30年度		平成29年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	293,654	0.7	298,880	0.8	△ 5,226	△ 1.7
総務費	5,727,078	13.8	5,651,548	14.4	75,530	1.3
民生費	13,658,051	32.9	13,794,808	35.1	△ 136,757	△ 1.0
衛生費	4,747,199	11.4	4,660,090	11.8	87,109	1.9
労働費	19,031	0.0	18,930	0.0	101	0.5
農林業費	1,625,105	3.9	1,729,872	4.4	△ 104,767	△ 6.1
商工費	479,532	1.2	334,257	0.9	145,275	43.5
土木費	2,745,630	6.6	2,716,127	6.9	29,503	1.1
消防費	1,775,014	4.3	1,387,543	3.5	387,471	27.9
教育費	3,562,541	8.6	3,302,909	8.4	259,632	7.9
災害復旧費	1,661,682	4.0	278,261	0.7	1,383,421	497.2
公債費	5,242,863	12.6	5,162,606	13.1	80,257	1.6
目的別合計	41,537,380	100.0	39,335,831	100.0	2,201,549	5.6

### (2) 性質別

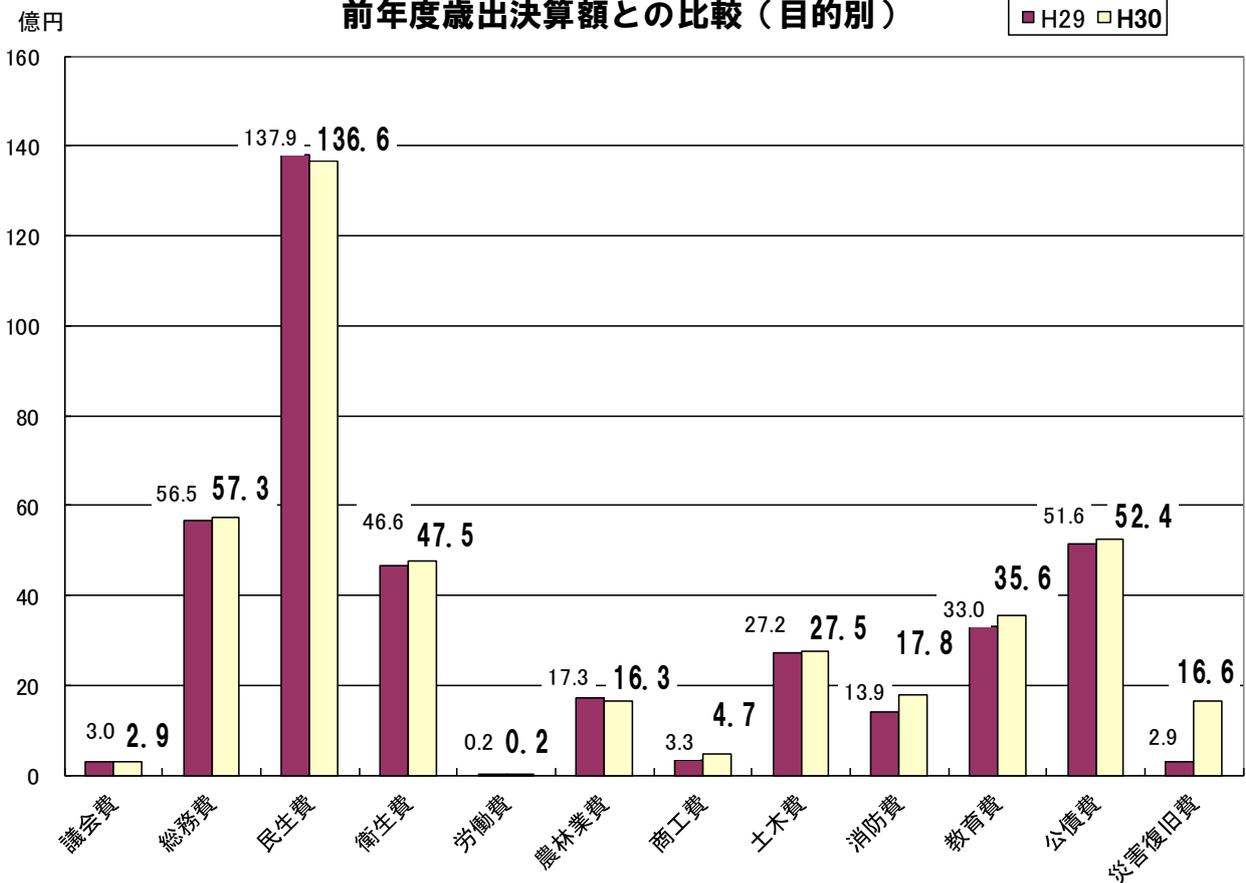
(単位:千円、%)

性質別	平成30年度		平成29年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	6,900,497	16.6	6,668,049	17.0	232,448	3.5
物件費	5,100,006	12.3	5,118,765	13.0	△ 18,759	△ 0.4
維持補修費	317,812	0.8	389,382	1.0	△ 71,570	△ 18.4
扶助費	8,326,315	20.0	8,630,659	21.9	△ 304,344	△ 3.5
公債費	5,241,610	12.6	5,162,606	13.1	79,004	1.5
補助費等	4,643,090	11.2	4,449,888	11.3	193,202	4.3
積立金	794,508	1.9	849,648	2.2	△ 55,140	△ 6.5
貸付金・出資金	1,400	0.0	2,756	0.0	△ 1,356	△ 49.2
繰出金	4,447,688	10.7	4,509,752	11.5	△ 62,064	△ 1.4
投資的経費	5,764,454	13.9	3,554,326	9.0	2,210,128	62.2
性質別合計	41,537,380	100.0	39,335,831	100.0	2,201,549	5.6

### 歳出決算の構成比（目的別）



### 前年度歳出決算額との比較（目的別）



## 6 財政健全化判断比率算定シート

### (1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会計名	実質収支額			
		30年度	29年度	増減	
	一般会計	534,152	918,848	▲ 384,696	
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0	
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	0	0	0	
	計 ①	534,152	918,848	▲ 384,696	
<b>実質赤字比率</b>		①÷④ 正数は " - "	2.25% ⇒ -	3.87% ⇒ -	-

### (2) 連結実質赤字比率

公営事業会計	会計名		実質収支額		
			30年度	29年度	増減
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		113,441	263,694	△ 150,253
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		199,491	352,712	△ 153,221
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		826	1,898	△ 1,072
	後期高齢者医療事業特別会計		18,700	17,532	1,168
公営事業会計	会計名		資金不足・剰余額		
			30年度	29年度	増減
	法適用企業	水道事業会計	1,138,815	1,025,532	113,283
		下水道事業会計	159,976	146,067	13,909
		病院事業会計	5,007,111	4,237,027	770,084
	法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
		簡易水道事業特別会計	0	0	0
		宅地造成事業特別会計	75,845	76,342	△ 497
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	43,909	50,977	△ 7,068
		石原土地地区面整理事業特別会計	31,440	46,162	△ 14,722
	計 ②		6,789,554	6,217,943	571,611
	① + ② = ③		7,323,706	7,136,791	186,915
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		23,658,374	23,721,589	△ 63,215	
<b>連結実質赤字比率</b>		③÷④ 正数は " - "	30.95% ⇒ -	30.08% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

### (3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		30年度	29年度	増減	28年度	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,763,614	5,775,358	△ 11,744	5,899,946	
	準元利償還金 ②	1,709,485	1,668,638	40,847	1,714,658	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,693,896	1,649,420	44,476	1,700,853
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	15,589	19,218	△ 3,629	13,745
		一時借入金利子	0	0	0	60
	特定財源 ③	265,471	254,313	11,158	249,687	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	5,152,075	5,101,369	50,706	5,205,264	
	標準財政規模 ⑤	23,658,374	23,721,589	△ 63,215	24,158,866	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	11.10732	11.21530	△ 0.10798	11.39442	
<b>実質公債費比率(3ヵ年平均)</b>		<b>11.2</b>	<b>11.2</b>	<b>0.0</b>	<b>11.1</b>	

### (4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		30年度	29年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	50,294,289	51,103,734	△ 809,445
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰上見込額	20,321,296	20,946,075	△ 624,779
		組合等負担等見込額 ※1	7,430	15,925	△ 8,495
		退職手当負担見込額	6,336,600	6,400,529	△ 63,929
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	76,959,615	78,466,263	△ 1,506,648
	充当可能財源	充当可能基金	9,481,010	9,050,889	430,121
		特定財源見込額	4,027,613	3,688,225	339,388
		うち都市計画税	3,348,934	2,987,008	361,926
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,466,975	51,805,963	△ 338,988
		計 ②	64,975,598	64,545,077	430,521
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	23,658,374	23,721,589	△ 63,215	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	5,152,075	5,101,369	50,706	
	<b>将来負担比率</b>		<b>64.7</b>	<b>74.7</b>	<b>△ 10.0</b>
$(①-②) \div (③-④)$					

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対する見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

### (5) 資金不足比率

該当会計なし

## 平成30年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

### 1 概 況

平成30年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は35,364戸で、前年度末と比べ181戸の増となりました。給水量は、前年度に比べ家事用は0.71%減の6,805千 $\text{m}^3$ 、業務用は1.67%減の2,632千 $\text{m}^3$ となり、総給水量では前年度比1%減の9,437千 $\text{m}^3$ となりました。

設備関係では、平成29年度に引き続き堀第1水源改修工事や堀山第3系統配水管布設替工事を施工したほか、大原浄水場のろ過機改良、配水管等の布設替等を行いました。

収支の状況につきましては、給水収益が前年度比4.2%増の1,687,612千円となったほか、受託工事収益が226,545千円となり、全体では8.9%の増加となりました。また、支出では、受託工事費が228,759千円となったものの、資産減耗費や支払利息の減少等により全体で4.0%の増加にとどまり、当年度は45,063千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような状況の中、本市としては、健全で持続可能な事業経営を目指すことを目的として、令和元年度からの上水道事業等包括的民間委託導入に向け取組みを進めました。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

## 2 前年度比較

### (1) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口 (人)	77,468	78,336	△ 868	98.9 %
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	35,364	35,183	181	100.5
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,651,523	12,205,996	△ 554,473	95.5
年間1か月平均配水量(ℓ)	970,960	1,017,166	△ 46,206	95.5
年 間 給 水 量 (ℓ)	9,437,114	9,530,103	△ 92,989	99.0
年間1か月平均給水量(ℓ)	786,426	794,175	△ 7,749	99.0
年 間 有 収 水 量 率 (%)	81.0	78.1	2.9	

### (2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,687,611,718	1,618,930,025	68,681,693	104.2 %
受 託 工 事 収 益	226,545,220	67,003,000	159,542,220	338.1
そ の 他 営 業 収 益	26,606,692	34,326,268	△ 7,719,576	77.5
営 業 外 収 益	558,828,626	574,617,939	△ 15,789,313	97.3
特 別 利 益	318,371	0	318,371	皆増
計	2,499,910,627	2,294,877,232	205,033,395	108.9

### (3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	339,815,918	340,449,403	△ 633,485	99.8 %
配 水 及 び 給 水 費	283,499,969	326,337,244	△ 42,837,275	86.9
受 託 工 事 費	228,759,332	67,858,730	160,900,602	337.1
総 係 費	201,307,724	185,974,624	15,333,100	108.2
減 価 償 却 費	1,173,632,161	1,178,458,979	△ 4,826,818	99.6
資 産 減 耗 費	3,163,972	9,863,924	△ 6,699,952	32.1
営 業 外 費 用	224,668,159	239,430,928	△ 14,762,769	93.8
特 別 損 失	0	11,672,104	△ 11,672,104	皆減
計	2,454,847,235	2,360,045,936	94,801,299	104.0

## 平成30年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

### 1 概 況

平成30年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、老朽化施設の更新や浸水対策などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は29,585戸で、前年度末と比べ41戸の増となりました。また、有収水量は、前年度に比べ、1.1%増の12,008千 $\text{m}^3$ となりました。

施設整備関係については、土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事を進めるとともに法川排水区の小谷ヶ丘貯留施設築造工事や雨水排水路新設工事も進めました。また、中部系統中部幹線枝線管路更生工事や、福知山終末処理場の高圧受変電設備改修など、管渠、ポンプ場、終末処理場の老朽化した下水道各施設の更新工事を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、下水道使用料が、前年度比6.8%増の1,727,635千円となり、全体では前年度比3.1%増の3,503,726千円となりました。また、支出においては施設維持管理経費の増加等により前年度比2.7%増の3,372,139千円となり、当年度は131,587千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業においては、従来より市街化区域の内水対策として浸水対策事業に取り組んできましたが、平成26年8月豪雨災害を契機に、その取り組みを平成27年度より5か年をかけて強化することとし、本年度は4か年目の事業に取り組みました。

また、整備区域内の管渠整備がほぼ完了していることから、今後、水洗化戸数の大幅な増加も期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、より災害に強い安定した下水の処理が確保できるように、施設の改良、拡張整備を進めるとともに、経営の健全化に努めてまいります。

## 2 前年度比較

### (1) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗化人口(人)	64,058	64,532	△ 474	99.3 %
年度末水洗化戸数(戸)	29,585	29,544	41	100.1
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	19,297,863	18,603,282	694,581	103.7
年間1か月平均総処理水量(〃)	1,608,155	1,550,274	57,881	103.7
年間有収水量(〃)	12,008,308	11,879,050	129,258	101.1
年間1か月平均有収水量(〃)	1,000,692	989,921	10,771	101.1
年間有収水量率(%)	62.2	63.9	△ 1.7	

### (2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道使用料	1,727,635,058	1,618,095,753	109,539,305	106.8 %
負担金	331,111,500	308,328,789	22,782,711	107.4
その他営業収益	1,579,882	1,809,700	△ 229,818	87.3
営業外収益	1,443,399,829	1,468,989,138	△ 25,589,309	98.3
計	3,503,726,269	3,397,223,380	106,502,889	103.1

### (3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	118,554,511	103,731,007	14,823,504	114.3 %
ポンプ場費	137,870,448	128,326,175	9,544,273	107.4
処理場費	625,376,286	528,328,581	97,047,705	118.4
業務費	86,888,203	87,706,301	△ 818,098	99.1
総 係 費	58,740,413	43,183,358	15,557,055	136.0
減価償却費	1,967,266,338	2,056,913,601	△ 89,647,263	95.6
資産減耗費	1,106,954	9,086,729	△ 7,979,775	12.2
その他営業費用	14,682	0	14,682	皆増
営業外費用	376,321,142	327,261,628	49,059,514	115.0
計	3,372,138,977	3,284,537,380	87,601,597	102.7

**平成30年度 福知山市病院事業決算概要**

## 1. 概況

平成30年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の更新・整備を進め、医療提供体制の充実を図りました。

患者数につきましては、市民病院（以下「本院」）、大江分院両院において、入院、外来ともに減少し、年間総患者数は395,354人と、前年度に比し5,798人の減少となりました。

施設・設備につきましては、放射線治療装置（リニアック装置）更新事業に伴い前年度より進めていた新リニアック棟建設を完成させ、平成31年1月から新機器による診療を開始しました。また、脳神経外科の術中ナビゲーションシステムの導入をはじめ、栄養科の食器洗浄機や透析室の全自動溶解装置等の更新など、医療機器等の整備を進めました。さらに、高まる患者需要に応えるため、翌年度早期導入をめざしMRI（磁気共鳴画像診断装置）の増設に着手しました。

収支につきましては、本院では昨年度に引き続き純利益を計上することができましたが、大江分院につきましては患者数の減少と診療単価の伸び悩みなどにより純損失を計上することとなりました。

本院につきましては、患者数が減少したものの診療単価の伸びにより入院・外来収益は前年度に比し6.2%増加しましたが、がん治療薬をはじめとする高額な薬品等の材料費が大きく増加するとともに、給与費や減価償却費も増加した結果、本年度は27,715千円の純利益となりました。

大江分院につきましては経営努力を傾注しましたが人口動態等による受診患者の減少等により、診療収入が減少し18,682千円の純損失となりました。

## (イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入12,997,105,304円に対し、収益的支出12,988,072,240円で収支差引9,033,064円の当年度純利益となりました。

## (ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院117,058人（1日平均320.7人）、外来238,849人（1日平均978.9人）、大江分院の受診患者延数は入院23,070人（1日平均63.2人）、外来16,377人（1日平均67.1人）となりました。

本院の病床利用率は90.60%（一般病床94.03%、結核病床10.00%、感染症病床0.00%）となり、前年度に比し、一般病床で1.93ポイントの減、結核病床で1.78ポイントの増、全体では1.80ポイント減少しました。大江分院の病床利用率は87.79%となり、前年度より1.80ポイント減少しました。

## 2 業 務

### <市民病院>

#### (1) 業務量

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	117,058	119,384	△ 2,326	98.1
	1日平均患者数 (人)	320.7	327.1	△ 6.4	98.0
	病床利用率 (%)	90.60	92.40	△ 1.80	98.1
	平均診療単価 (円)	59,403	55,368	4,035	107.3
	平均在院日数 (日)	14.4	15.2	△ 0.8	94.7
外来	診療日数 (日)	244	244	0	100.0
	延べ患者数 (人)	238,849	240,191	△ 1,342	99.4
	1日平均患者数 (人)	978.9	984.4	△ 5.5	99.4
	平均診療単価 (円)	16,318	15,019	1,299	108.6

#### (2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	11,486,937,951	10,850,912,549	636,025,402	105.9
医 業 外 収 益	622,642,627	623,839,434	△ 1,196,807	99.8
看 護 学 校 収 益	79,093,184	90,514,077	△ 11,420,893	87.4
計	12,188,673,762	11,565,266,060	623,407,702	105.4

#### (3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	11,370,578,552	10,779,556,837	591,021,715	105.5
うち減価償却費	960,959,405	837,982,278	122,977,127	114.7
医 業 外 費 用	632,848,053	610,267,405	22,580,648	103.7
看 護 学 校 費 用	83,530,495	92,978,952	△ 9,448,457	89.8
特 別 損 失	74,001,422	47,713,060	26,288,362	155.1
計	12,160,958,522	11,530,516,254	630,442,268	105.5

#### (4) 収支差引

(単位 円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	27,715,240	34,749,806	△ 7,034,566	79.8

<大江分院>

(1) 業務量

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	72	72	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	23,070	23,545	△ 475	98.0
	1日平均患者数 (人)	63.2	64.5	△ 1.3	98.0
	病床利用率 (%)	87.79	89.59	△ 1.80	98.0
	平均診療単価 (円)	21,257	20,548	709	103.5
	平均在院日数 (日)	61.2	53.6	7.6	114.2
外来	診療日数 (日)	244	244	0	100.0
	延べ患者数 (人)	16,377	18,032	△ 1,655	90.8
	1日平均患者数 (人)	67.1	73.9	△ 6.8	90.8
	平均診療単価 (円)	9,067	8,719	348	104.0

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	652,586,282	656,889,363	△ 4,303,081	99.3
医 業 外 収 益	127,927,051	130,124,171	△ 2,197,120	98.3
訪 問 看 護 収 益	27,918,209	30,546,914	△ 2,628,705	91.4
計	808,431,542	817,560,448	△ 9,128,906	98.9

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	769,150,886	750,503,143	18,647,743	102.5
うち減価償却費	101,687,722	102,878,739	△ 1,191,017	98.8
医 業 外 費 用	14,745,066	17,274,819	△ 2,529,753	85.4
訪 問 看 護 費 用	42,282,117	44,203,992	△ 1,921,875	95.7
特 別 損 失	935,649	1,131,397	△ 195,748	82.7
計	827,113,718	813,113,351	14,000,367	101.7

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	△ 18,682,176	4,447,097	△ 23,129,273	△ 420.1